

緊張と動揺の明け暮れ : 1988年の朝鮮民主主義人民共和国

著者	玉城 素
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1989年版
ページ	[69]-108
発行年	1989
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002074

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万538km²

人口 2139万人 (1987年央, 国連推計)

首都 ピョンヤン (平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

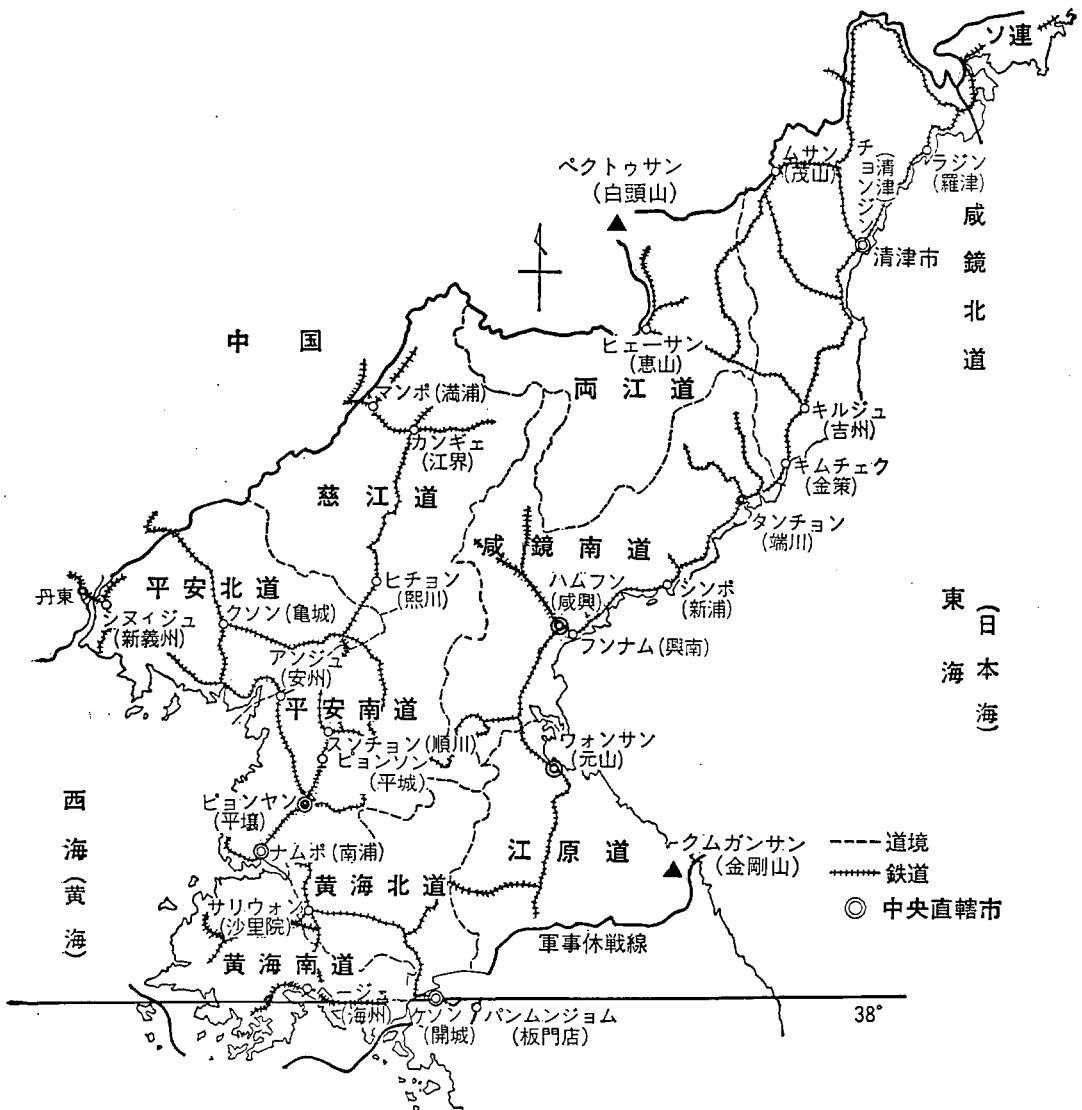
元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (基本レート: 1米ドル=1.01ウォン, 1987年11月6日現在;

旅行者レート: (現金買入れ) 1米ドル=2.1700ウォン,

(現金売渡し) 1米ドル=2.2563ウォン, 1988年10月27日現在)

会計年度 暦年に同じ



1988年の朝鮮民主主義人民共和国

緊張と動揺の明け暮れ

玉 城 素

北朝鮮にとって、1988年という年は内外ともに多難な年となった。南の韓国は、9～10月のソウル・オリンピックをめざして画期的な政治転換を実現し、社会主義諸国の認知をも獲得し始めた。しかも、南の経済力がすでに北をはるかに越えたことも、世界周知のことになった。これに対し、北の場合はソウル・オリンピックを阻止・破綻させようと、あらゆる工作・術策を講じたが、それはすべて裏目に出て逆に国際的信用を失墜することになる。

国内的には、第3次7カ年計画の2年目を迎えて、9月の共和国創建40周年まで「二百日戦闘」を発動して、なんとか計画を軌道に乗せようと必死の努力を払った。だが、それも思ったようにうまくはいかなかった。

金日成主席から金正日書記への世襲後継実現に向けてのイデオロギー工作は、創建40周年行事のうちにわかにエスカレートしてきたが、まだ予断を許さない。1986年開催が公式に表明されていた朝鮮労働党第7回大会も、依然として開かれないうままに推移し、党・軍・政府の人事異動と機構改革があわただしく展開した。

国内・国際政治

●年頭の緊張 年頭の金日成主席「新年の辞」は、情勢を詳細に分析し、年間課題を設定したものであった(「参考資料」参照)。

中心的強調点は、1988年が「共和国創建40周年」に当たるので、社会主義建設分野で「新しい高揚」を起こし、「共和国の威力を全世界に轟かせる……勝利者の大祭典」としなければならぬということにおかれた。

またそれとらんで、「祖国の自主的平和統一の偉業」を実現することが「全朝鮮人民に提起さ

れているもっとも切実な課題」であるとし、「今年を民族の和解と団結をはかる新たな転機をもたらす歴史的な年」にしなければならないと訴えた。具体的には、「双方の当局者を含む諸政党、大衆団体の代表と各界人士が参加する北南連席会議」の招集を提案した。

そしてこれらが「膨大な課題」であることを自認しながら、「自力更生、刻苦奮闘の革命精神」による「英雄的」奮起を期待したのである。

ここでは、ソウル・オリンピック問題には言及していないが、それが重要な焦点となっていたことは、オリンピック直前の9月9日の創建記念日を「勝利者の大祭典」として設定したことにも明らかである。

だが、年初めから試練が襲ってきた。前年11月末の「大韓航空機失踪事件」が北のテロ行為であると国際的に認定され、アメリカ、日本からはきびしい制裁措置を蒙ることとなった。これに対して「南朝鮮独裁集団の自作自演」とか「日本も初めから加担」と反撃し、アメリカ、日本に対して報復措置をとったが、あまり効果がないばかりか、逆に対米日関係の修復は当分不可能になった。さらに、中ソはじめ社会主義諸国も北朝鮮の冒険的傾向に強い警戒感を抱き、むしろ進んでソウル・オリンピックへの正式エントリー回答に踏み切り、また種々の圧力を加えることとなる。

ついで、例年の「チームスピリット88」米韓合同軍事演習に対して「核戦争挑発」として鋭く糾弾し、3月21日に至り人民軍最高司令官(金日成)が全人民軍・人民警備隊・労働赤衛隊・赤い青年親衛隊に「戦闘動員態勢命令」を下達した。

この前後から、「朝鮮半島における戦争の危機切迫」宣伝が活発化する。これは、一面ではそうした「戦争前夜」の朝鮮半島でのオリンピック開催は不合理であると主張することと、他面では国

内を危機意識にみちた戦時動員態勢におくこととの、両面の効果をねらったものである。

●二転、三転する人事異動・機構改革 これと並行して、指導部内の人事異動をあわただしく実施している。

2月12日に中央人民委員会政令で、趙世雄を副総理・建設建材工業委員長に、金渙副総理を化学・軽工業委員長に任命し、金達玄を化学・軽工業委員長から解任して国家計画委員長に任命し、洪成南副総理を国家計画委員長から、崔光を副総理から解任したのが、その第一着手である。この人事は当面の建設の鍵となる建設建材工業委と国家計画委のポストに新人を起用し、第2の重点となる化学・軽工業委のポストにベテランを配したものである。また崔光の人民軍幹部への転出を決めたことによる副総理補充人事を意味するものであった。なお趙世雄にかわって、姜山前総理・党書記が鏡北道党責任書記・人民委員長に任命されたことが後に判明する。

しかも、この経済関係人事はその後たちまち再変更されるという暫定措置の意味しかもちえなかった。

2月20日の党中央政治局会議は「二百日戦闘」を全人民によびかけた。これは、国内を一種の戦時動員下におきつつ、第3次7カ年計画初年度の不振を取り返し、ソウル・オリンピックに向けて高揚しつつある南側に対して、国民の結束を誇示しようとする努力の現われである。これ以後、「二百日戦闘」への動員が平壤首都大建設への動員と並行して激しく展開される。

ついで翌21日、ソ連訪問に出発した呉振宇人民武力部長一行の見送りに、崔光が人民軍総参謀長として登場したことから呉克烈総参謀長の更迭が判明した。呉克烈は金日正書記の腹心として総参謀長の要職についていたと見られていたから、これは「大韓航空機テロ」に対する国際的批判を緩和する措置と見られた。また5月16日に、呉振宇人民武力部長の率いる軍事代表団が中国訪問に出発した際、全文燮大將が人民武力部副部長の肩書で見送り陣に列していたという報道があった。さきの崔光総参謀長といい、いずれもソ連、中国への訪問時にこうした軍の人事異動が公表されたこ

とは注目に値する。しかも崔光も全文燮も古参幹部の返り咲きである。これは、ベテランを再起用して軍の立て直しを進めていることを、ソ連、中国に示す必要が生じたためであろう。

3月7～11日に開催された朝鮮労働党第6期第13回総会は、第1議題を「科学教育事業で新たな革命的転換をもたらすについて」、第2議題「人民保健事業を改革するについて」を討議して、内政の整備に重点を移したことを内外に表明しようとした。第1議題では、突如「科学技術発展3カ年計画」の徹底遂行課題が新たに登場してくる。第3議題として「組織問題」も審議されたが内容発表はなく、既定人事異動の追認にとどまったものと思われる。

さらに6月2日には、中央人民委員会政令で政務院の大幅な機構改革と人事異動が行なわれた。

機構改革では、建設建材委員会を建材工業委員会と建設部に分離し、化学・軽工業委員会を軽工業委員会と化学工業部に分離した。この2部門はいずれも現在の北朝鮮の経済建設上で鍵となる重要部門であるとともに、1985年に統合されたものを元に戻したのである。同時に、いずれも2月人事で人を入れ替えたばかりの部門である。つまり、85年の措置がまちが이었다ことを自認したことになる。

また人事異動では、機構改革に伴う新人事以外に、国家計画委員長の異動が特徴的である。2月に解任したばかりの洪成南副総理をまた国家計画委員長に再任命した。洪成南は1987年10月に国家計画委員長に任命され、88年2月に解任、6月に再任命という目まぐるしい異動対象にされたわけだ。これは計画経済が、いかに難航しているかを如実に物語る人事といえよう。

●対ソ関係の急速な緊密化 年前半の外交面で重要な動きは、対ソ連関係の一層の緊密化である。とくに4月以降、ソ連側が積極的に朝鮮に各種代表団を送りこんだ。4月19日には、ルシェフ第一国防次官を団長とする軍事代表団、同月25日にはムラホフスキー第一副首相を団長とする政府代表団が訪朝、5月12日にはソ連太平洋艦隊の戦隊が元山港に入港し、16日まで滞留して盛大な歓迎を受けた。それと入れ替わりに16日、ビリョコワ書

記を団長とするソ連共産党代表団が訪朝して、軽工業分野での両国の協力を推進した。

6月6日には、ゴルバチョフ書記長の特使カプト党第一副部長一行が訪れて、米ソ首脳会談の内容を通報している。金主席がこのカプト特使と会見したさいには、金正日書記も同席している。金書記は外国代表団との会見には出てこないのが通例だが、ソ連代表の場合だけは例外的に出席している。

これに対応する形で、4月28日に金永南外交部長がソ連訪問に出発、5月4日にゴルバチョフ書記長と会見し、「共同報道」を発表した。金永南は記者会見して「ソ連は『二つの朝鮮』をつくろうとする南朝鮮がいらいの試みを反対排撃し、南朝鮮がいらいを認めないし、かれらといかなる関係ももたないといった」と主張したが、そうしたことは「共同報道」には明記されていない。

ソ連側は北朝鮮の暴走を食い止めつつ、経済面での協力関係に持ち込もうと説得に努め、一方北朝鮮側はソ連の韓国接近になんとかブレーキをかけようと努め、その間に虚々実々のかけひきが展開されたのである。

7月初め、金主席がモンゴル訪問からの帰途に立ち寄ったハバロフスク市には、ソ連のムラホフスキー第一副首相はじめハバロフスク地方、イルターツク州、ハバロフスク市の党、政府、行政経済機関代表が待ち構え、2日にわたって歓迎・交渉した。この時に、ソ連の当地域との経済協力について重要な協議がなされていたことが後日判明する。

年末の12月22～24日にソ連のシェワルナゼ外相が訪朝して、金主席、金書記、金副総理・外交部長らと重要協議を行なった。この訪問についての「共同報道」は24日に発表されたが、この中には金主席が7月に「ハバロフスクでソ連の中央機関代表、極東地域の指導幹部と行なった会見」について、「両国間の経済関係をよりいっそう発展させるうえで重要な意義をもつ」との指摘がなされている。また、ここでソ連は「南朝鮮を公式に認めたり、南朝鮮と政治的および外交的な関係を結ぼうとしない」という保証を与えているが、この裏には政治、外交以外の経済、交通・通信、文化等々の分野では関係を結びうるという含みをもたせている。

●金主席のモンゴル訪問 6月24日、金主席一行はモンゴル人民共和国訪問の途についた。このモンゴル訪問は1986年11月のパトムフ書記長の訪朝に対する答礼の意味をもつが、それ以上に微妙な朝鮮半島情勢を調整する意味をもつものとなった。

一行の顔ぶれは李鐘玉副主席、金永南副総理・外交部長、尹基福、金達玄、玄峻極で外交と経済のトップクラスの人々である。

一行は鉄道による陸路コースをとり、往きは新義州発中国回りで4日かけて28日ウランバートル着、帰りは7月1日ウランバートル発ハバロフスク経由ソ連回りで5日かけて豆満江駅に6日帰着した。したがって、このモンゴル訪問は中国、ソ連訪問の意味ももっていた。このさいの中・ソとの接触・交渉内容はソ連滞在を除き明らかでない。

ただ、モンゴルでの金主席の言動には明らかな変化があった。29日の歓迎宴演説では、朝鮮における「社会主義の完全勝利と祖国の統一をめざす二大革命課題」を強調し、朝鮮・モンゴル間でも「帝国主義と戦争に反対して平和と社会主義偉業の勝利を達成するたたかい」での団結をうたい上げる戦闘的なものだった。だが、翌30日のモンゴル・朝鮮友好市民大会演説では、「社会主義は戦争がなく平和的な環境が保証されてこそ成功裏に建設され得る」と強調、「ソ米会談が成功裏に進展すれば、それは朝鮮問題の平和的解決にも肯定的な役割を及ぼすことになる」という国際環境重視の認識に転じ、南北朝鮮について「関係当事者間の対話と協議」を優先させる方向にトーンダウンした。この変化の背後には、中、ソ、モンゴルからの影響力が働いたものと思われる。

この金主席一行の見送り・出迎え時の金正日書記の動向も注目される。出発時の6月24日には、金書記が新義州市の建設部門を現地指導した。ここは、中国側から対岸の丹東市との共通開放地域にしようとして提議されていた所である。帰国時の7月5日には、金首相が、鏡北道内の人民経済各部門を現地で指導、陶磁器会社の指導や、港湾施設改善をふくむ輸送活動発展、科学技術の生産部門への導入などの課題を示した。これらは、ソ連側の要請しているソ連極東地域との経済協力態勢づくりで重要な意味をもつ。つまり、この主席外遊

の前後に、中国・ソ連の意を迎えるサービス姿勢を書記が示したということである。

●共和国創建40周年をめぐる現象 金主席のモンゴル訪問の後、北朝鮮の主要努力は今年最大の目標とされた共和国創建40周年記念行事をいかにして「勝利の祭典」化するかということに向けられた。

これには、オリンピック大会に向けて着々歩を進めている南(韓国)に対する二面的な工作が伴っている。対話姿勢を示すものとしては、7月20日最高人民会議常設会議による北南国会連席会議開催の提唱がある。この準備協議は、8月19日から開始されたが、北側は初め「不可侵共同宣言」採択議題を優先させ、次いでオリンピック問題の緊急議題化を提案したが、これらは目の前にオリンピックを控えた南側の容れるところとならず、時間切れとなる。

また、圧力策として、南の学生運動と呼応する北南学生会談と国土縦断大行進を8月15日に設定して自国内学生の動員キャンペーンと韓国学生へのアピール活動を激しく展開した。そして、これが南当局に阻止されるや、盧泰愚政権を激しく弾劾・糾弾した。8月20日の共和国の政党・社会団体連合の弾劾文にいう「盧泰愚一派はこれ以上対話と統一を語る資格はなく、ただ対話の破壊者、統一の妨害者として呪いと糾弾以外に受けるものがなくなった」などがその主要論調である。

並行して、戦争の危機切迫論も依然として繰り返された。7月25日付『労働新聞』に寄稿した崔光総参謀長は「朝鮮半島に新戦争の危険は日ごとに高まっている」、オリンピックがうまくいかない場合、アメリカと独裁集団は「責任を共和国に転嫁して、朝鮮半島で新たな核戦争を挑発しようとしている」などと警告した。

同時に、「二百日戦闘」に拍車がかけられ、新たに「全国英雄大会」開催も呼びかけられた。8月2日付『労働新聞』社説「全国英雄大会を高い政治的熱意と二百日戦闘の誇らしい成果で迎えよう」がそれである。この社説は「党と運命を共にする信念をもって党主席のまわりに固く団結すること」を強調する。

これは、ソ連や中国の強い勧告を受け、もはや

ソウル・オリンピック単独開催を既成事実として受け入れざるをえないが、あくまで内部動揺を食い止め、独自路線をまもるという決意を示したものであろう。

こうして、まず「全国英雄大会」が9月2～4日に開催された。この大会には、金主席、金書記以下最高幹部が列席し、抗日武装闘争や祖国解放戦争(朝鮮戦争)時の英雄たちをはじめ、労働英雄など経済建設上の英雄たちが多数参加した。したがって、単に経済面だけでなく国家防衛的な性格も強く持つ大会となった。また、大会の中心スローガンが、5月に金正日書記が打ち出したといわれる「皆が英雄的に生き、戦かおう!」であったという点から見て、党大会に代わって金書記後継者化を認知しようとする企図が隠されていた可能性がある。ただ、この大会が最終的に「新二百日戦闘」を設定したことは、「二百日戦闘」の不調を裏づけたことにもなっている。

続いて共和国創建40周年記念行事が盛大に行なわれた。この中心眼目は、9月8日の中央慶祝報告大会でなされた金日成主席報告「チュチュ(主体)の革命的旗じるしを高く揚げ、社会主義・共産主義を完遂しよう」であった(抜粋は「参考資料」参照)。

この報告は、タイトルが表現するとおり北朝鮮の独自路線を一層明確化することに力点をおいている。これはまた、ある意味では金日成理論の集大成でもある。さらに、この理論化作業に金主席が中心的に携わっているということが、この後盛んに発表される。

5月15日に金書記が談話「皆が英雄的に生き、戦かおう」を発表した事実が9月19日に明らかにされ、また前年9月25日の金書記談話「反帝闘争の旗をさらに高く揚げ、社会主義・共産主義の道を力強く前進しよう」が9月25日に全文公表され、前年10月10日の金書記談話「チュチュの革命観を確立するために」が10月9日に単行本で出版された。これらの内容が、前記金主席報告の中心部分をなしているのだから、これも金書記後継者化の重要作業となったのである。

9月9日の慶祝賀行事は、100万余勤労者の大パレード、青少年学生5万人余のマスゲーム、大音楽舞踏公演、盛大な主席主催の慶祝宴、平壤市

青年学生の夜会と松明行進など盛りだくさんに行なわれた。公式発表では135カ国、320余の党・政府代表団と代表とが参加したとされ、ソウル・オリンピックに対抗する国際性を誇示した。だが従来の例からすると、貿易業者、観光団、船員まで外国代表に仕立ててしまうので、この参加国家数は必ずしも当てにはならない。

外国代表中で特に注目されたのは、中国が楊尚昆国家主席を送り込んだのに対して、ソ連がトップを送らずチェブリコフ国家保安委員会(KGB)議長を送ったことである。これは、ソ連側が北朝鮮内部に治安問題が生じたと思なしたためか、または北朝鮮に配置したKGB要員に重要指示を与えるためであったとも考えられるからである。金主席はこの双方と個別に会見しているが、金正日書記はチェブリコフ議長との会見の時のみ同席している。

●オリンピック後の激動 北朝鮮の必死の阻止・妨害工作にもかかわらずソウル・オリンピック大会は、アジア発展途上国で最初の、しかも社会主義諸国が多数参加する史上最大の大会として成功を収めた。また、ハンガリーが韓国との国交樹立の意思を明らかにしたことは、北朝鮮がもっとも恐れていた事態である。他の社会主義国はそこまでいかなかったが、オリンピック参加と経済、文化、交通、人事関係緊密化という形で韓国の存在を事実上認めることになった。

これに対し、9月13日に外交部姜副部長の非難談話以後、政府はハンガリーを「社会主義の背信者」とする徹底糾弾を繰り返して「二つの朝鮮」策動に反対し、あくまで抵抗する姿勢を示した。韓国の国際的地位の確立が、北朝鮮の国家原理を根底から揺るがすものとなり始めたのである。さらに後述するような「二百日戦闘」の意外な不振が相乗的に作用して、政権内に一定の動揺を産み出した。

同時並行的に、再び政務院中心の人事異動が始まった。

9月13日には、中央人民委政令で労働行政部長を金鳳月から蔡希正にかえ、通信部長に金昌浩を新任した。次いで10月7日、崔貞根貿易部長を解任して金達玄を対外経済委委員長兼貿易部長に任命。11月26日には、蔡希正を労働行政部長から解

任して同日新設した合営工業部長に任命し、その後任労働部長に李在潤を任命した。これは主に貿易、対外経済、外資導入(合営)の分野の改善、立て直しと、労働行政の刷新を図ったものである。

11月28～30日に開催された朝鮮労働党中央委員会第6期第14回総会は、第1議題の「工作機械工業と電子、自動化工業を速やかに発展させるについて」を討議したのち、第2議題の組織問題で党人事異動を採択した。政治局委員に全秉浩同委員候補を、同委員候補に韓成竜を昇格させ、党書記に朴南基、金仲麟を登用し、中央委員に金敬姫(金書記妹)、同候補に李東成、金允宇、李慶姫、白世雲、李勇武を補選、党中央検定委員に韓泰勇を補選した。このうち、金仲麟の書記へ、李勇武の中央委員候補への返り咲きは、いずれもしばらく忌避されていた旧幹部の復活であり、その再活用によって政権安定を図ったものである。

ところがこの直後の12月11日に、突然朝鮮労働党中央委第6期第15回総会が開催され、国務院李根模総理の解任と延享黙の総理任命問題が審議され、同時に李根模は党政治局委員から、延享黙は党書記から外され、韓成竜を党書記に朱奎昌を中央委員に補選、玄峻極を『労働新聞』責任主筆に任命するという大異動が生じた。翌12日に招集された最高人民会議第8期第4回会議は、李根模の国務院総理からの辞任と延享黙の新総理選出だけを決定する異例なものとなった。

このあわただしい総理更迭劇は、北朝鮮がこの時期に重大な危機状況に突入したことを意味している。李根模総理の辞任理由は「健康上の理由により、経済組織事業と対外活動の遂行が困難」というものである。これが11月末の党中央委員会総会直後に提起されたため、急遽また党中央委員会総会を開催し、最高人民会議を招集しなければならなくなった。こうした異常事態を招いた李根模総理が、次のポストも確保されずに、政治局委員からも解任という懲罰対象となったのも当然であろう。

延享黙の新総理就任後の動きとしては、12月20日に南の新総理に書簡を送って「三者会談」の早期開催を促したこと、同月21日に金裕淳オリンピック委員長が南側に、1990年北京開催の第11回アジア競技大会に向け南北統一チームを構成し、共

同出場を提案したことが目立っている。この「三者会談」は、アメリカ、北朝鮮の国家間対話に「南朝鮮」を国家としてでなく参加させろという85年以来の原則路線への復帰を意味するものである。一方、アジア競技大会への共同参加問題は、同大会への韓国参加が必至となった情勢から見て、北朝鮮が取り残されないよう一種の保険をかけたものである。

経済建設■

●「二百日戦闘」の発動 金主席「新年の辞」の経済建設部分では、1987年の経済成果についていっさい数字的言及がなく、「基本建設」「首都建設」「万年大計の記念碑的建造物」の新建設が誇示されたにすぎない。

また1988年度課題については、共和国創建40周年を「勝利者の大祭典」として輝かせるための「大建設の行軍をさらに力強く早める」ことと、電力、石炭、金属工業はじめ基幹工業部門の「生産的・技術的土台を拡大・強化するための建設事業に引き続き力を注ぐ」ことを課題に設定している。

これは明らかに、当面は増産や生活改善を度外視して、大規模設備・施設建設に全力投球しろという命令を下したに等しい。

2月20日に開催された朝鮮労働党中央委員会政治局会議は、共和国創建40周年をめざして「二百日戦闘」を展開することを決定し、全人民に呼びかけた。22日に発表された「全党員への書簡」によれば、その「主攻戦線」は「基本建設」で、(1)順川ピナロン連合企業所を9.9節までに建設し、(2)平壤の「重要対象建設」を1日も早く完工し、(3)今年の農業で大豊作を収めるという「3大課題」が設定された。

これ以後、経済建設ないし「二百日戦闘」の成果が次々に発表・報道されるが、その報道は以前にまさって混乱をきわめる。ある場合には前年同期比で、ある場合には対本年計画比で、またある場合には「二百日戦闘」以前比でというように、全く基準を異にする数字が発表されるようになったため、経済建設の実態把握は前よりも困難になった。

また、3月7～11日に開催された労働党中央委

第6期第13回総会は、第1議題の「科学教育事業で新たな革命的転換をもたらすについて」で、突然3年間で科学技術を世界の先端水準に向上させるという「科学技術発展3カ年計画」という新課題を提起し、その徹底遂行を決議した。これは、ある意味で、「新年の辞」や「二百日戦闘」で示された新設備・施設建設とは異質の「技術革新」課題の提起である。「量から質へ」の経済建設路線の基本的転換課題を提示したものといってもよいであろう。

だが、これも単なる上からの思いつき課題の提示にすぎず、従来路線との関係を全く明示していないため効果を発揮しえないままに推移することとなる。

●財政報告と1988年度予算の性格 4月5～7日に開催された最高人民会議第8期第3回会議は、尹基貞財政部長報告の「1987年度決算と88年度予算」を単一議題として終わった。その財政報告の性格を、数字的に見ると下記のとおりである。

この財政数字で注目されるのは、歳入規模の低迷である。最低伸び率4%を記録した86年度からは少々盛り返してきているものの、まだ5～6%の伸びしか予定しえないでいる。

しかも、予算の伸び率を前年度予算より低く抑え、前年度決算の歳出伸び率と今年度予算歳出伸び率を全く同じにそろえている。この操作は、歳入の伸びを期待しえないために、歳出の伸びをこれ以上落とせないという線から逆算した苦肉の策であろう。

歳出面では、まず「人民経済支出」全体の伸びが前年度の予算決算の伸び率よりもやや下回る7%にすぎないのに、「工業建設投資」は前年度を上回る11%の伸びを計上しているため、工業以外の部門は圧迫され、後に回されることとなる。

その「工業建設投資」の内訳にいたっては、いっそう奇妙である。前年度に「財政支出」を「産業部門別建設投資」と変えたのだが、今年はさらに「工業建設投資」として、そのなかでは「動力基地建設投資」「化学・軽金属基地建設投資」という不可解な2費目だけを15.2%増、22.4%増という大幅な支出増で計上し、それ以外の工業部門については全く数字をあげていない。

表1 財政規模の推移 (1986~88年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)
1986年決算 歳入	2,853,850	104.0
歳出	2,839,610	103.9
1987年予算 歳入	3,030,780	106.2
歳出	3,030,780	106.7
1987年決算 歳入	3,033,720	106.3
歳出	3,008,510	105.9
1988年予算 歳入	3,185,210	105.0
歳出	3,185,210	105.9

「化学・軽金属基地」というのも奇妙な概念だが、少なくともここでは「部門」よりも「基地」、つまり特定地域への集中投資を優先させる手法が定式化されている。

工業以外の部門では、「水産」「農業」「交通運輸」「科学技術」の4部門が、人民経済支出の枠内で計上されているが、特に「科学技術」部門が40%増と突出している。これは、前記のように「科学技術3カ年計画」が突然設定されたためであろう。

「社会文化支出」については、6.2%の伸びが計上されたが、内訳を示さない大づかみなもの、しかも「人民経済支出」や「工業建設投資」の伸び率を下回っており、場合により後回しにされる可能性を秘めている。

全体として今年度の国家財政は、歳入増を期待できないまま、一定「基地」への集中投資を骨幹とするきわめて不安定なものになってきた。一国経済のバランスのとれた運営・発展をはかるという意味で、もはや国家財政の体をなしていないともいえる。

そのしわ寄せは「国防費」にも及んでいる。表3に見るように、対総額比でも絶対額でも減少してきている。その説明は「国の緊張を緩和し平和統一への有利な局面を開くための党の方針」によるものとされている。具体的には、前年末までに人民軍将兵数を一方的に10万人削減したことによるものである。

だが、この10万人削減は、それまで事実上各地の建設現場に大量動員・投入してきた人民軍部隊の一部の所属を軍から民間に切り換えたという意味しかもない。また、徴兵制の下では一時的に10万人を除隊させても、短期間にその穴埋めがな

表2 財政支出の費目別推移 (前年比%)

	86決算	87予算	87決算	88予算
人民経済支出	105.6	107.3	107.3	107.0
工業建設投資	...	108.6	109.1	111.0
電力工業	...	110.5
動力基地	115.2
採掘工業	...	108.0
金属工業	...	109.1
機械工業	...	110.0
化学工業	240.0	120.0
化学・軽金属基地	150.0	122.4
軽工業・水産	117.3
軽工業	...	105.0
水産	107.5
農業	120.0	106.0	108.9	108.0
干拓	...	108.2
交通運輸	...	多額	...	107.4
科学技術	130.0	121.5	132.0	140.0
社会文化	102.0	106.2
教育	...	105.8	105.8	...
文化	...	102.1	101.0	...
保健	...	106.5	104.3	...

表3 国防費支出の推移 (前年比は決算比)

	総額比(%)	金額(万ウォン)	前年比(%)
1986年決算	14.0	397,545	100.1
1987年予算	13.8	418,248	105.2
1987年決算	13.2	397,123	99.9
1988年予算	12.2	385,410	97.1

される可能性が強い。さらに、実際に常備軍10万人を削減したにしては、国防費の減少率が2.9%というのは少なすぎる。この数字からは逆に装備率増強方針が推察される。

表には示さないが、地方財政については1988年度予算を収入103.1%、支出110.9%と前年比だけで計上している。

これは、前87年度予算で収入41億8500万²* (前年の110%)、支出34億2700万²* (前年の109.8%)、同年決算で収入計画を3.5%超過遂行したという発表数字と比較して見ればわかるように、国家財政の場合よりも収入の伸びをいっそう低く見積もっている。地方財政の収入が伸びないということ、地方産業の発展を見込めないということだから、国家の集中投資政策の連続により、地方の疲弊が進んでいることを意味するものである。

それに比べ支出の伸び率が大きく見積もられているのは、発表していない前年度支出が計画よりもかなり低かったためであろう。恐らく前年度には、地方財政から国家上納分が多く吸い上げられて地方財政支出が抑制されたのではなかろうか。

なお、6月7日の「地方工業節」に発表されたところでは、現在地方工業が人民消費物資の半分以上を担当し、各地に4000に達する地方産業工場が郡単位に設けられている。現第3次7カ年計画期間中に生産高を2.5倍以上に伸ばそうとしているという。工場規模が分からないため正確なことはいえないが、わずか4000の工場で人民消費物資の半分以上を賄っているのである。

●二百日戦闘の報道と成果 2月の「二百日戦闘」発動以来、その成果報道は活発になされた。だが、その報道内容を見ると、前年同期比あり、戦闘以前比あり、計画比（第3次7カ年計画にもとづく年間・月間計画に対するものか）ありという具合に、たえず異なる基準の報道が混用されて、およそ実態が不明なものとなった。しかも、その成果をあげた単位や部門も毎回違っているから、一時的なピーク成果がつまみ食いされる形となった。

このうち、中間・最終の成果発表数字のみを挙げると下記の通りになる。

(6月6日報道)

〔二百日戦闘の百日間成果〕	(期間計画比, %)
工業総生産高	107.2
採掘工業部門	103.3
機械工業部門	114.8
建設建材部門	116.7
化学・軽工業部門	106.2
資源開発部門	124.2
水産部門	124.7
基本建設部門	重要建設対象
〔二百日戦闘の最終成果〕	(9月13日報道)
工業総生産高 (昨年同期比)	122
建設組立高 (戦闘前同期比)	220
火力発電量 (昨年同期比)	119
石炭生産 (昨年同期比)	122
鉄鉱石生産 (昨年同期比)	117
鉄道貨物輸送量 (期間中)	27%増
自動車貨物輸送量 (期間中)	30%増

大型船舶貨物輸送量 (期間中)	45%増
工作機械生産 (期間中)	11%増
ピナロン生産 (期間中)	37%増
除草剤生産 (期間中)	35%増
水産物生産 (期間中)	28%増
魚類生産 (期間中)	25%増

これを称して、「二百日戦闘が成功裏に遂行された」と発表している(9月13日)のである。

だが、百日成果の「期間計画比」基準は、二百日成果ではまったく採用されていないから、比較のしようもない。また二百日成果のなかだけでも基準が「昨年同期比」「戦闘前同期比」「期間中増加」の3種にわたっている。採用項目も百日と二百日では、完全に非連続である。しかも、二百日成果の採用項目は、実に細かくブレイクダウンした品目になって、各種「貨物輸送量」のような工業生産高といえないものまで入れ、船舶にいたっては、わざわざ「大型船舶」に限定しているという芸の細かさである。

ただ「工業総生産高」数字だけを見ると、一見総体として成果があったかのように見える。だが、百日成果の7.2%超過は期間計画比であるから、「期間計画」がどうだったか不明な限り無意味である。二百日成果の22%増というのも昨年同期200日間に対する数字であり、作年同期の生産が落ち込んでいたとしたら意味がない。

つまり、全体として意味のない数字操作によって「成果」があったかのように誇示しているだけである。しかも、二百日成果が、品目別にブレイクダウンせざるをえなかったことは、発表できない品目がきわめて多く、部門としての成果を計上できないことを告白している。1品目すら発表できなかった部門には「鉄鋼」「非鉄金属」「建材」「軽工業」「農業」などの重要部門があげられる。これらを発表できないということは、経済全般のアンバランスぶりと深刻な不振を表わしている。

しかも、二百日戦闘の発動時に掲げられた「3大課題」中で、(1)の順川ピナロン連合企業所の9月9日までの建設課題、は達成されず、(2)の平壤重要対象建設の繰り上げ完工課程も約半数に止まり(1989年2月発表で、平壤市祭典対象重要建設物260中88年完工が130)、(3)の農業で大豊作を実現する課題も、年内に全く成果が発表されないという惨

憚たる様相を見せている。これらを総合して「二百日戦闘」は失敗に終わったものと判断される。

9月2～4日開催の全国英雄大会が、ふたたび「新二百日戦闘」をアピールせざるをえなくなったのもこのためである。

●金主席「創建40周年報告」の経済課題 9月8日の共和国創建40周年慶祝報告大会での金主席報告「チュチュの革命的旗じるし……」には、社会主義建設の推進方針にふれた箇所がある。ここで列举されている課題を見ると、

(1) 人民の「衣食住問題」の円満解決——農村技術革命完遂による農業の発展。化学工業、軽工業、水産業の発展。住宅建設。

(2) 社会主義の物質的、技術的土台の構築——基幹工業と交通運輸発展に引続き努力。

(3) 対外経済関係の発展——貿易拡大、合弁・合作はじめ諸形態の経済・技術協力と交流を広く発展。

(4) 科学技術の急速な発展——とくに電子工学、生物学、エネルギー工学、生産の自動化・ロボット化・コンピュータ化実現。

などである。ここには、人民生活をもっとも優先化させたこと、農工業を通じての技術革新と対外経済の発展を重点化したことなど、経済政策を転換させようとする傾向も出てきている。

だが同時に「人民経済のすべての部門で、歴史的な二百日戦闘で高揚した氣勢をゆるめず、大衆的革新運動を引き続き力強く繰り広げ、第3次7カ年計画のすべての高地を必ず占領」することを命令している。

これでは、転換ということにはならず、従来路線を続行したまま新課題を加重することになる。絶対に間違いを犯すことがないものとして神格化された最高指導者がおちいった深刻なジレンマがここで表面化してきたといつてよい。

●年末の新方針 11月28～30日の党中央委第6期第14回総会は、「工作機械工業と電子、自動化工業を速やかに発展させるについて」の新方針を審議採択した。これは、3月の第13回総会で決定

した「科学技術発展3カ年計画」の延長上にあり、生産面への先端技術導入を具体化しようというものと見てよい。

これは、従来の大規模設備建設・拡張優先方式に対して、技術革新を優先させるという政策転換的な意味をもちうるものである。だが、それを実際に実現しうる物的・技術的保証があるかどうか、また既成の生産システムにそれらを適合させうるかどうか、それが問われることになる。この総会直後の李根模総理辞任劇は、その困難性を知る行政責任者の悩みの表明ではなかったかと思われる。年末にいたり、いくつかの建設成果と年間計画遂行が報道された。

- ・12月10日現在で、平壤市が今年度計画を工業総生産的に2.1%超過完遂した。
- ・同月15日現在で、林業部が昨年より26.2%高い年間計画を15日繰り上げ達成。また興南肥料連合企業所と慈江道の284工場・企業も年間計画を達成。
- ・同月20日現在で、全国的に4300余の工場・企業所が今年度計画を繰り上げ達成。
- ・同月23日報道では、基本建設部門で600余の主要建設対象を完成ならびに推進しており、そのなかには100余の工業建設、60余の鉄道建設、34の道路建設、16の干拓地建設のほか多くの都市建設がふくまれているという。

林業部門を除き部門別も品目別もないこの報道ぶりから見て、年間計画の達成度はきわめて貧弱だったものと見なされる。

農業関係では、各地協同農場の決算分配集会の報道が今年はきわめて少ないのが特徴的である。

総括的な農業報道としては、12月21日に朝鮮中央通信が、「今年は天候不順にもかかわらず、東西海岸の平野地帯はもちろん、両江道の高原・山間地帯でもトウモロコシ、小麦、大麦など農作物がよくできた。穀物では平安北道塩州郡で3万ト以上、平安南道文徳郡で2万5000余ト、両江道大牡丹総合農場で約5000トを増産した」というあいまいかつ局所的な報道をしたにとどまり、およそ年頭に目標とした大豊作とは縁遠い様相を示している。

1月

1日 ▶金日成主席「新年の辞」——前年の成果数字なし、今年は「共和国創建40周年を勝利者の大祭典」として輝かせるため「大建設の行軍をさらに力強く早める」ことが「中心課題」。また「自主的平和統一」が最も切実な課題と強調。

3日 ▶許談書記談話——金主席の北南連席会議招集方案は「最も合理的で現実的な救国方案」。

4日 ▶金日成主席、ノルウェー共産党委員長と会見。

▶『労働新聞』社説「党と主席のよびかけに応え新しい年の大進軍を力強く進めよう」。

▶『労働新聞』社説「三大革命の旗を高く掲げて新しい年の進軍を力強く進めよう」。

5日 ▶『労働新聞』社説「今年、民族の和解と団結のための新しい転換の契機を開こう」。

6日 ▶『労働新聞』社説「共和国創建40周年を迎える今年を高い政治的、労働的成果で輝かそう」。

9日 ▶『労働新聞』社説——今年の膨大な課題を遂行するために重要なことは、すべての分野でチュチェ思想の要求を徹底的に具現するにあると強調。

11日 ▶各道の市・郡で新たに30余の体育館や20余の競技場をはじめ120余の体育施設を建設中と報道。

12日 ▶朝鮮オリンピック委員会声明——南朝鮮に現軍事ファッショ独裁政権が存在する限り第24回オリンピック競技大会北南共催問題の解決する可能性はない。南朝鮮での「大統領選挙」を注視する。

13日 ▶中央人民委員会・政務院・諸政党・社会団体の連合議開催（平壤、人民文化宮殿）——北南連席会議の予備会議を2月19日に開催するよう提案。北南連席会議北側準備委員会を構成（委員長許談）。

14日 ▶北南連席会議北側準備委員会、板門店で南側連絡員に書簡を手渡し——金貞烈総理、盧泰愚総裁、金泳三総裁、金大中総裁、金鐘泌総裁等各界人士宛。

15日 ▶朝鮮中央通信社声明、南朝鮮旅客機事件の「捜査結果」発表は、反共和国謀略のためのねつ造で、かれら内部の自作自演劇と非難。

17日 ▶『労働新聞』論評「反共和国謀略キャンペーンを直ちに中止せよ」。

19日 ▶電力、金属、採掘工業部門で進む生産能力拡張工事を報道——泰川発電所、順川火力発電所、渭原発電所、三月十七日発電所、金策製鉄連合企業所、千里馬製鋼連合企業所、茂山鉱山連合企業所、恵山青年鉱山、順川地区炭鉱連合企業所。

23日 ▶金日成主席、シリア政府軍事代表団（ヒクマト・アル・ジェハビ軍隊・武装勢力参謀長）と会見、呉克烈、金光進同席。

25日 ▶外交部スポークスマン声明、アメリカの制裁措置への対応措置として、2月1日から国際舞台でアメリカの外交官と一切接触せず、アメリカ人の入国を許可せず、アメリカ人の遺骨問題に対するいかなる協議もしない。

▶朝鮮・ハンガリー政府間1988年度商品流通・支払議定書調印（平壤）。

27日 ▶呉振宇人民武力部長談話——「朝鮮人民と人民軍将兵は、米帝国主義と南朝鮮独裁集団の無謀な核戦争挑発策動を常に高い警戒心をもって注視し、敵のいかなる侵略行為にも幾百倍もの報復で対処するだろう」。

28日 ▶朝鮮中央通信、「チームスピリット」実施計画を非難。

▶アメリカ帝国主義と南朝鮮独裁集団の核戦争挑発を糾弾する平壤市民大会。

29日 ▶各地経済部門で1月計画を超過遂行——林業部門の各地事業所の坑木生産、殷栗鉱山、壮子江発電所、三月十七日発電所。

30日 ▶『労働新聞』論評「挑発的な戦争演習計画を取り消せ」。

2月

1日 ▶平城市、海州市、開城市で核戦争挑発糾弾市民集会開催。

▶電力、採掘など各部門で1月計画完遂と報道。

2日 ▶『労働新聞』論評「制裁」には制裁でこたえる——(1)2日から日本外交官と一切接触しない、(2)「第18富士山丸」乗組員問題についての非公式接触も断絶、(3)日本の国家公務員と政府系人物の入国を禁止、(4)経済水域不法進入者を寛大に扱わず法的処罰を加える。

▶採掘工業委傘下の各地炭鉱で1月計画目標を達成。石炭工業部門では1月石炭生産実績を昨年同月比6%高めた。

3日 ▶北南連席会議北側準備委第2回会議（平壤）——「南朝鮮支配層の反対話、反平和姿勢によりわが国に生じている重大な情勢に備えるための適切な措置をとることにした」。

▶清津市、新義州市で「チームスピリット88」と核戦争策動を糾弾する市民大会（以後各市で集会）。

5日 ▶朝鮮・中国政府間1988年度商品交流議定書調印（平壤）。

6日▶『労働新聞』論評「中曽根はなぜ南朝鮮を訪問するのか」。

▶経済部門での大建設進軍で大きな成果と報道——各地水力発電所、石炭工業部門、金策製鉄連合企業所2段階拡張工事、順川ビナロン連合企業所、沙里院カリ肥料連合企業所、平壤光復街等重要対象建設現場で。

8日▶『労働新聞』論説「三大革命 グループ運動は強力な革命指導方法」。

▶イラン政府代表団(アリ・レザ・モアエリ副首相)平壤着(～10日)。

9日▶『労働新聞』論評「オリンピックを口実に強行される悪つな戦争準備」。

▶金日成主席、イラン政府代表団(アリ・レザ・モアエリ副首相)と会見。

▶国連駐在オブザーバー代表部朴吉淵代表記者会見——南朝鮮旅客機墜落事件は大統領選挙で与党候補を当選させるための南朝鮮政府の仕業だったと暴露。

▶発電所建設の成果を拡大中と報道——三月十七日発電所第3段階工事、泰川1号発電所3号発電機、同2号発電所2号発電機、渭原発電所、順川火力発電所、平壤火力発電所等。

10日▶『労働新聞』署名論評「オリンピックのペールをかぶった武力増強」。

▶駐南朝鮮米軍所属輸送官孫鶴秀(55歳)が最近共和国に入北したと報道。

11日▶三大赤旗獲得運動が力強く展開と報道——10余年間に全国的に23万余の単位が決起し、3350名余単位が三大革命赤旗を獲得した。

▶1988年度全国科学技術祭典開幕(～5月)。

▶三大革命小組運動開始15周年記念中央報告会、朴成哲、延亨黙ら参加。桂応泰書記記念報告。

▶北南連席会議北側準備委事務長談話——南側への書簡伝達後1ヵ月で回答なし。南側当局者の「対話否定的な対決姿勢によって、こんにち朝鮮半島にはいつ戦争が起るか知れない緊迫した事態が生じている」。

12日▶中央人民委政令で政務院の一部要員を任命、解任。趙世雄を副総理兼建設建材工業委員会委員長に任命、金煥を副総理兼化学・軽工業委員会委員長に任命。金達玄を化学・軽工業委員会委員長から解任し、国家計画委員会委員長に任命。洪成南副総理を国家計画委員会委員長から解任。崔光を副総理から解任。

▶朝鮮社会民主党中央総会拡大会議「共和国創建40周年を盛大に記念することについて」を討議。

13日▶駐モザンビーク大使に李鐘正を任命。

▶蘆洞一咸北日新、金策一城津耐火物工場専用線間の鉄道電化工事完工、開通式。

14日▶金日成主席が朝鮮総連の民主的民族教育のために教育援助費と奨学金1億2880万円を送る(107回目)。

▶最近順川ビナロン連合企業所で第2号カーバイト炉が操業開始と報道。

▶朝鮮中央通信、「日本人女性ら致説」に反論。

15日▶平壤栄光通りに平壤国際文化会館開館。

▶『労働新聞』論説「領袖、党、人民の不敗の統一団結は社会主義建設の強力な推進力」。

16日▶「韓日戦」中央委、金正日書記誕生日にさいし祝賀文——「人類の英才」「人類が高く戴いた嚮導の太陽」等と賞賛。

▶外交部スポークスマン声明——国連安保理緊急会議の旅客機事件上程は「国連憲章と世界の公正な世論に対する愚弄、共和国に対する耐え難い挑戦」と非難。

▶『労働新聞』論評「軍国主義の傲慢な暴言」——中曽根前首相の南朝鮮訪問を非難。

17日▶李根模総理、インド友好訪問に出発(～21日)。

▶駐セネガル大使に申炳哲を任命。

▶朝鮮・インド間貿易・経済関係発展合意書調印(ニューデリー)。

18日▶金正日書記の1974年2月19日文獻発表14周年記念中央研究討論会——「全社会のチュチェ思想化を党の最高綱領と宣言した」。

19日▶午前8時20分ころ、軍事境界線中部非武装地帯内で南朝鮮かいらい集団が大口徑機関銃射撃と報道。

20日▶党中央委員会政治局会議。金日成総書記司会——共和国創建40周年に際し全党員への党中央委書簡を採択し、スローガンを審議。「二百日戦闘」を呼びかけ。

21日▶政府軍事代表団(呉振宇人民武力部長)、ソ連軍隊・海軍艦隊節70周年記念行事参加のため出発(～26日)。朴成哲、崔光人民軍総参謀長、全文炳大将、李奉遺上将、李洪淳少将ら見送り(呉克烈総参謀長の更迭判明)。

▶『労働新聞』、『民主朝鮮』紙、盧泰愚新政権閣僚名簿発表を糾弾——南朝鮮人民は……盧泰愚のような軍部ごろつきを一掃すべきであり、かれらを後押しする米日に対して決起すべきである。

22日▶『労働新聞』、『全党員への党中央委員会書簡』を掲載。「二百日戦闘」の主攻戦線は基本建設、特に順川ビナロン連合企業所を9月9日までに建設、平壤の重要対象を1日も早く完工し、今年の農業で大豊作を収める。

23日▶共和国創建40周年に際しての党中央委員会スローガン発表。

▶軍事停戦委第441回会議(板門店)、朝鮮側首席委員「チームスピリット88」演習の即時中止を強く要求。

24日▶ザンビア共和国党・国家代表団(ケネス・デービッド・カウング大統領)平壤着(～28日)、金主席迎接。

歓迎行事。

▶金日成主席主催、カウンダ大統領歓迎宴。金主席、カ大統領演説。李鍾玉、金永南、姜希源ら出席。

▶『労働新聞』社説、共和国創建40周年を勝利者の大祭典とする大進軍を全党員と勤労者によびかけ。

25日 ▶金主席、カウンダ大統領会談。

▶党代表団(黄長燁書記)キューバで開催の社会主義国党国際書記会議参加のため出発(～3月18日)。

▶天道会青友党中央委第6期第12回総会、「共和国創建40周年を迎える今年を高い政治的熱意と勤労の成果で輝かせるための党組織の課題」を討議。

26日 ▶二百日戦闘を力強く展開するための平壤市民大会(金日成広場、10余万市民参加)。

▶金主席・カウンダ大統領第2回会談。

▶午後3時25分頃、軍事境界線中部南側非武装地帯で、南側が自動火器射撃を加え軍事挑発したと報道。

▶光復街など平壤市の重要対象建設で新たな「平壤建設速度」創造が進められていると報道。

27日 ▶平壤市青年学生の忠誠のたいまつ集会——二百日戦闘で先鋒隊、突撃隊にならなければならない。

28日 ▶カウンダ大統領主催、金主席招宴。

▶『労働新聞』論評「軍政延長を正当化するための茶番劇」——盧泰愚の「大統領就任式」を糾弾。

29日 ▶三・一人民蜂起69周年記念平壤市報告会。

▶ソ連労組代表団(ステパン・シャラーフ労働組合中央評議会議長)平壤着。

3月

1日 ▶朝鮮機械工業部・ソ連工作機械製作省間で同分野の協力発展合意書調印(平壤)。

▶各地農村で散水灌漑設備建設が進んでいると報道——ここ4カ月余りの間に7万5000余haの散水灌漑工事に着手し、7700余haを完工した。

2日 ▶全国職業総同盟宣伝活動家会議(～3日)——労働者階級と同盟員を二百日戦闘に積極的に立ち上がらせるための課題を討議。

▶『労働新聞』社説、こぞって二百日戦闘に奮起し社会主義建設で一大高揚を起こそうと強調。

3日 ▶『労働新聞』論説——「金日成主席は第13回世界青年学生祭の準備活動に大きな関心をほらい配慮している」。

▶各地勤労者が二百日戦闘で多大の成果と報告——順川ピナロン連合企業所、沙里院カリ肥料連合企業所。

4日 ▶金日成主席、シャラーエフ・ソ連労組中央評議会議長と会見。

▶朝鮮職業総同盟・ソ連労働組合間の協力をさらに発

展させる合意書調印。

5日 ▶『労働新聞』論評、「チームスピリット88」演習が北侵戦争に移りうると指摘。

▶各道、鉄道部で二百日戦闘の決死隊、突撃隊となるための青年学生の忠誠のたいまつ集会・行進(～10日)。

6日 ▶朝鮮中央通信論評、日本共産党の「グラフ・こんにちは」掲載の「真由美」の写真は別人と主張。

7日 ▶朝鮮労働党中央委第6期第13回総会開催(～11日)。議題：(1)科学教育事業で新たな革命転換をもたらすについて(崔泰福書記報告)、(2)人民保健事業を改善するについて(李鍾律保健部長報告)、(3)組織問題。「科学技術発展3カ年計画」の徹底遂行を決議。

▶順川ピナロン連合企業所の第3号カーバイド炉操業開始、「順川ピナロン速度」創造運動展開中。

8日 ▶許綾・北南連席会議北側準備委員長、南朝鮮の当局、諸団体、社会団体および各界人士に書簡——3月28日に予備会議開催を再提案。

▶朝鮮労働党出版社が「不撓不屈の共産主義革命闘士金正淑女史革命活動史料集」「不撓不屈の共産主義革命闘士金正淑女史革命主要年表」を出版と報道。

12日 ▶朝鮮中央通信解説、「チームスピリット88」演習は共和国への「先制攻撃」をねらった全面核戦争演習。

13日 ▶農動盟中央委第10回総会、金主席が最近行なった数年内に農村テーゼを完全に実現し、農村問題を完全に解決するについての綱領的教えを徹底的貫徹対策を討議。

14日 ▶全国農業勤労者決起大会。

15日 ▶第13回世界青年学生祭の準備が活発に進められていると報道——全国の青年学生が毎月休日のうち1日または半日を「祭典準備の日」として生産と建設に参加。

18日 ▶全国社労青模範初級団体委員長会議(人民文化宮殿、～19日)——「二百日戦闘を勝利的に終え、第3次7カ年計画を1年半以上早めて遂行するための闘争」課題を討議。

20日 ▶江東一下里間(平安南道)の鉄道電化工事完成・開通——石炭輸送用。

21日 ▶朝鮮人民軍最高司令官、陸・海・空軍、人民警備隊の全部隊と労働赤衛隊、赤い青年近衛隊の全隊員に戦闘動員態勢命令——「チームスピリット88」演習で「朝鮮半島にはいつでも全面戦争が起こりうるきわめて重大な情勢が生じている」。

▶科学院所属科学者の決意集会——党中央委第6期第13回総会の金日成主席教示と総会決議を徹底的に貫徹するための課題を討議。

23日 ▶外交部声明「共和国政府と朝鮮人民は、米侵略者と南朝鮮独裁集団の戦争挑発を決して許さない」。

▶『労働新聞』社説、「チームスピリット88」演習が極めて危険な段階に入ったのに関連し、米と独裁集団の新戦争挑発策動を断固阻止すると強調。

24日 ▶人民軍最高司令官命令を支持する平壤市民大会とデモ(10余万人市民参加)。

25日 ▶二百日戦闘1カ月間の成果を報道——順川ビナロン連合企業所の建設進行(カーバイド炉1基稼働開始、大型合成塔建設)、光復街など平壤市重要対象建設現場は戦闘1カ月分の課題を完遂、沙里院カリ肥料連合企業所建設場の建設進行、石炭工業部門の石炭生産昨年同期比増産、製鉄・製鋼所の鉄鉄増産。

▶南朝鮮独裁集団が3隻の快速艇を共和国領海に侵入させる重大な軍事挑発を行なったと報道。

28日 ▶最近、金正日書記文獻「党の指導体系を徹底して確立することについて」(1979年4月28日、党中央委組織指導部・宣伝煽動部責任活動家協議会での演説)を外国文総合出版社が各国語で出版と報道。

▶金日成主席、タイ王国国会代表团(バイトン・モックマクル下院保健・環境委員長)と会見。

29日 ▶『民主朝鮮』紙、軍事評論家文柱浩寄稿文が「チームスピリット88」演習は「核『先制打撃』のための侵略戦争演習である」と指摘。

▶北南連席会議北側準備委員会事務長談話、南側無回答で遷延中の予備会議開催日程を南側に一任する。

30日 ▶社労青中央委・朝鮮学生委共同声明、軍前線部隊入営訓練に反対する南朝鮮青年学生の闘争に全面的な支持と声援を送る。

31日 ▶金正日書記、完工になった平壤国際文化会館を視察、姜希源、張徹ら同行。

▶平壤で世界保健機関(WHO)老人学・老人病学協同研究センター創設集会開催。

4月

1日 ▶軍事停戦委員会第442回会議、共和国側代表「チームスピリット88」演習を糾弾し強く抗議。

▶各地の炭鉱で二百日戦闘を力強く展開中と報道。

▶朝鮮中央通信、南独裁集団が最近反共宣伝に利用している金昌貨、魚成日の2人は、強姦殺人未遂でフィリピンに逃走した人間の屑、犯罪者、背徳漢である。

▶駐朝各国大使館武官が中央植物博物館で「金日成花」と「金正日花」を鑑賞。

2日 ▶玄峻極党国際部長、中国訪問に出発。

▶朝鮮・ソ連政府間1988年度商品流通・支払い議定書調印(モスクワ)。

3日 ▶金日成主席、ブルンジ政府情報代表团(フレデリック・ヌゲンゼボ情報相)と会見、金仲麟公報委

員会委員長、金竜栄外交部副部長同席。

4日 ▶金日成主席、平壤市内重要建設対象を視察、姜希源ら同行——光復街、綾羅島競技場、綾聡橋、羊角島サッカー競技場、国際映画館の各建設現場など。

▶金日成主席、中国共産党江蘇省委員会代表团(韓培信書記)と会見。

▶外交部報道局長、朝鮮中央通信記者の質問に答え、「第18富士山丸」問題の解決は日本政府の態度次第。

▶金日成総合大学学生委員会と総長がソウル大学総学生会と総長に送る書簡を放送で送る。

5日 ▶最高人民会議第8期第3回会議(～7日)——「朝鮮民主主義人民共和国1987年度予算執行の決算と1988年度予算について」(尹基貞報告)。

▶シアヌーク民主カンボジア大統領殿下平壤入り。

▶金正日書記、通信・放送部門の活動を現地で指導、金栄彩通信部長ら同行。

6日 ▶平壤アンコル立体橋が完成、アンコル道路工事も終了と報道。

▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、二百日戦闘40日間の成果報道——金属工業部集計、以前同期比で鉄鉄33%、圧延鋼材38%増産。とくに金策製鉄連合企業、黄海連合企業所、茂山鉱山連合企業所で成果。

7日 ▶第6回「四月の春親善芸術祭」開幕(～18日)。

▶二百日戦闘で各地で新工場を建設と報道——東海岸に近代的な錦野製塩工場を建設中、順川ビナロン連合企業所で蛋白質飼料工場の建設開始。順川セメント、2・8セメント連合企業所等各地セメント工場で増産。

8日 ▶金日成主席、シアヌーク殿下を招宴。

9日 ▶4.15祝日に際し党と政府の大きな配慮で、全国の学生、子供たちに、背広やシャツ、セーター、帽子、少年団ネクタイなどの一式無償供給を開始。

10日 ▶4.15慶祝映画上映旬間開幕。

11日 ▶平壤国際文化会館、開館式。

12日 ▶『労働新聞』署名論評「わが党によるチュチェ思想の発展豊富化」——金正日書記の理論業績を賛美。

13日 ▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、二百日戦闘の成果報道——順川ビナロン連合企業所の建設、綾羅島競技場建設場等平壤市の建設、大安重機械連合企業所の設備生産、清津火力発電所の増産、平壤大水源池建設工事終了、順川—平壤間48kmの新送電線工事終了、咸鏡南道に雲松発電所建設・操業開始。

▶金日成主席、在日同胞に1億2570万円の教育援助費と奨学金を送る(108回目)。

▶金正日書記、慈江道内各部門の活動を現地指導、全秉浩書記、李奉吉道責任書記ら同行——新建設の鋼材生産基地の8号製鋼所と江界市内の工場、建設場を視察。

▶朝鮮・ブルガリア政府間1988年度商品相互納入・支払認定書調印(ソフィヤ)。

▶農業機械化研究所で近代的農業機械を多数製作と報道——最近とうもろこし茎刈り機、除草機はじめ9種類の新型農業機械の創案・製作を進めている。

14日 ▶金日成主席、シアヌーク殿下と会見、昼食会。

▶平壤駅で平壤—新成川間の鉄道司令自動化工事竣工式、李総理、駐朝国連開発計画代表部メンバーら参加。

▶平壤安商宅通りに金正淑託児所開所式。

15日 ▶金主席誕生日で「労働新聞」祝賀社説。「党と領袖の指導に従って進む朝鮮人民の前途は限りなく明るい。

▶4.15記念朝鮮少年団全国連合団体大会。

▶4.15記念平壤市内青年学生の夜会。

▶北に義挙した南朝鮮元群山実業専門大学助教授・全北海洋少年連盟副連盟長李佑甲(52歳)平壤に到着。

16日 ▶金正日書記、自動車工業部門の活動を指導、呉振宇、全秉浩、崔光ら同行——高級車試製品を視察。

▶金日成主席、中国人民解放軍親善参観団(張仲先広州軍区政治委員)と会見、呉振宇ら同席。

▶金主席、革命演劇「慶祝大会」公演を観覧。

▶金主席、「四月の春親善芸術祭」参加の世界各国芸術家の公演観覧。シアヌーク殿下はじめ外国賓客招待。

17日 ▶金日成主席、朝鮮総連の各代表団や商工人と会見、許鈺、金聖愛同席。

19日 ▶ソ連軍事代表団(ピョートル・ルシエフ第一国防次官・上級大将)平壤着。

▶朝鮮・ソ連軍事代表団間会談、金光進大将ら出席。

20日 ▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、二百日戦闘50日間の成果報道——採掘、金属、機械、化学、建材工業部門の生産が、昨年同期比で1日平均1.2～1.3倍に。

▶金日成主席の四月連席会議での労作「北朝鮮の政治情勢」発表40周年記念平壤市報告会。

21日 ▶朝鮮政府代表団(李鐘玉副主席)ザンビア共和国訪問に出発。

▶南朝鮮独裁集団が、戦線西部開城市長豊郡国花里の北側哨所に向け発砲する重大な軍事挑発が発生と発表。

▶西海岸一帯で干潟地建設が進み海岸線が平均4.3kmも海に移動と報道。

▶南浦市江西区域青山協同農場員が決起集会、全国の農業勤労者たちに社会主義競争を呼び掛け。

▶「韓民族民主戦線」スポークスマン声明——盧泰愚記者会見を「国民と世論に対する耐え難い愚弄、許し難い挑戦」と糾弾。

22日 ▶金日成主席、ソ連軍事代表団(ルシエフ第一国防次官・上級大将)と会見、呉振宇、金光進ら同席。

▶電力工業委員会傘下の各地火力発電所で二百日戦闘

以前に比べ最近毎日15%以上の電力を増産と報告。

23日 ▶25日から平壤—モスクワ間に朝鮮民航の国際定期便が運行と発表——これで平壤—モスクワ間を朝鮮旅客機が毎週2回飛行することになる。

▶「労働新聞」論評「重要な歩み」——アフガン和平協定調印を歓迎。

24日 ▶金日成主席、スイス労働党代表団と会見、昼食会。

▶朝鮮人民軍創立56周年記念中央報告会、崔光総参謀長記念報告——「朝鮮半島には、任意の時に全面戦争が起こりうるきわめて重大な情勢が生じている」。

▶イラン大統領特使ジャバド・マンズリ外務次官一行平壤着。

25日 ▶「労働新聞」社説「人民軍は党と領袖のまわりに一心団結した不敗の革命武力」。

▶金日成主席、人民軍第813部隊を祝賀訪問、金正日書記、呉振宇、崔光、趙明録ら同行。

▶党・政府幹部、大城山革命烈士陵、人民軍烈士塔へ献花。

▶ソ連政府代表団(ムラホフスキー第一副首相)平壤着(～29日)。

▶朝ソ政府代表団間会談(朝鮮側金福信副総理、金正宇対外経済事業部副部長ら)。

26日 ▶金日成主席、イラン大統領特使ジャバド・マンズリ外務次官一行と会見。

▶「労働新聞」論評「オリンピック『脅威』説はねつ造品」——「米日反動と南朝鮮当局の猛烈な軍事的動向は、戦争前夜にのみ見られるきわめて危険な性格」。

▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、全国的に30余の職場・作業班で今年度計画と二百日戦闘課題を、320余の職場・作業班で上半期計画を遂行と報道。

▶第13回世界青年学生祭報道準備ラジオ・テレビ放送機関青年放送・技術部門活動家会議(平壤、～27日)。

27日 ▶林春秋副主席逝去(76歳)、金主席、金書記ら57人で国家葬儀委員会を構成(崔光16位、呉克烈が32位、全文燮45位)。

28日 ▶金主席、ソ連政府代表団と会見。

▶金永南副総理・外交部長、ソ連、ポーランド訪問に出発(5月9日)。

▶二百日戦闘課題または年間・上半期計画を繰り上げ遂行した350余単位に党中央委員会が感謝を伝達。

▶「労働新聞」論評「日本反動の変わらざる侵略野望」——奥野国土庁長官の靖国神社公式参拝と発言を非難。

▶千里馬製鋼連合企業所で4月に入ってから鋼鉄と圧延鋼材を二百日戦闘以前に比べ日別平均2倍増産、平安南道内炭鉱では60日間に昨年同期比53万4000トンの石炭増

産、等と報道。

29日 ▶『労働新聞』論評「国会議員選挙は何を示したのか」——盧泰愚軍事独裁政権は人民の裁きを受けた。

▶『労働新聞』論評「オリンピックは戦争競技ではない」——「アメリカが朝鮮で戦争準備を早め、戦争放火の契機にしようとしている」。

▶故林春秋副主席の国葬。

▶朝鮮平和擁護全国民族委員会声明——奥野長官発言は「全朝鮮・アジア人民に対する耐え難い挑戦、海外侵略野望に対する露骨な宣言」と断罪、糾弾。

30日 ▶金日成主席、駐朝リビア人民事務所アルカルバシヨ新任書記と会見。

▶呉振宇人民武力部長、ブルガリア、シリア、東ドイツ、ルーマニア新任大使、リビア新任書記と会見。

5月

1日 ▶メーデー慶祝平壤市内の勤労者と外国人交歓会、メーデー慶祝平壤市勤労者の夜会(金日成広場)。

3日 ▶外交部スポークスマン言明——日本政府の不当な「制裁措置」下では、国際会議や国際競技に参加する代表団を除く一切の代表団を日本に派遣しない。

4日 ▶ソ連ゴルバチョフ書記長、金永南外交部長と会見「ソ連は朝鮮問題解決で原則的な立場を堅持し、朝鮮半島緊張緩和、北南間の政治的対話の前提条件をつくるための共和国路線を今後も支持する」と強調。

5日 ▶金外交部長モスクワで記者会見——「ソ連側は……『クロス接触』や『クロス承認』の環境をつくり『二つの朝鮮』をつくらうとする南朝鮮かいらいの試みを反対排撃し、南かいらいを認めず、かれらといかなる関係ももたないとの自らの原則的立場を再確認した」。

6日 ▶金永南副総理・外交部長のソ連訪問(4月28日～5月5日)に関する共同報道発表(モスクワ)。

7日 ▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、人民経済の輝かしい成果を報道——4月計画を工業総生産高で2.3%超過遂行、石炭工業部門では2%、機械工業部と化学・軽工業委員会では各4%超過遂行、この2カ月間に全国で2万haの畑に噴霧式灌漑工事を完工等。

▶ポーランド・ヤルゼルスキ議長、金永南外交部長と会見。朝鮮・ポーランド外相会談。

▶『労働新聞』「高い革命性と戦闘力は革命勝利の決定的保証」——「朝鮮革命は終わっておらず、われわれが進む道は厳しい」。

9日 ▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、二百日戦闘の成果拡大と報道——電力生産で革新、鋼材生産も増大。

▶ルーマニア軍事代表団(シュテファン・クシヨ第一国防次官・総参謀長)平壤着。

▶軍事停戦委員会首席委員、南側が東部非武装地帯に105'迫撃砲2門を搬入設置したことに抗議・糾弾。

10日 ▶祖国戦争勝利43周年・ソ連映画上映週間開幕。

▶軍事停戦委李泰昊首席委員、同日各地で重大な軍事挑発が強行されたと抗議通知文。

▶第13回世界青年学生祭ソ連準備委員会結成。

11日 ▶『労働新聞』論評「戦争前夜の危険な動き」——四国・九州沖での米日合同海軍輸送・護送訓練を糾弾。

▶党・政府代表団(金福信政治局委員候補・副総理)中国訪問に出発。

12日 ▶ソ連赤旗太平洋艦隊戦隊、元山港入港(～16日)。

▶人民軍海軍司令部・江原道人民委員会、ソ連赤旗太平洋艦隊一行を招宴。

▶『労働新聞』論評「復活した軍国主義の亡霊」——日本奥野国土庁長官の発言を厳しく非難。

13日 ▶金日成主席、ルーマニア軍事代表団と会見、崔光総参謀長ら同席。

▶呉振宇人民武力部長、ソ連太平洋艦隊司令官・指揮官らと会見(平壤)。

▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、建設・生産の進捗を報道——北部鉄道建設、貨物増産、綾羅島競技場建設。

▶朝鮮中央通信論評、共和国は「よど号」赤軍派紫田の日本入国となんの関わりもなく、われわれと結び付けようとする日本当局の行動は敵視政策の表れと糾弾。

▶外交部スポークスマン談話——奥野発言は朝鮮をはじめアジア諸国人民に対する耐え難い挑戦、冒瀆。

14日 ▶金日成主席、ソ連太平洋艦隊指揮要員と会見、呉振宇、金鎰喆海軍司令官ら同席。

▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、経済成果報告——鉱業部門で両江道鉱業連合企業所等が超過遂行、丸太生産で躍進。

▶朝鮮卓球選手団、第9回アジア卓球選手権大会参加のため日本入り(成田→新潟)。

▶中国趙紫陽総書記が朝鮮党・政府代表団(金福信)と会見——両国間の「血潮によって結ばれた友好」を強化発展させることは中国の一貫した方針と強調。

15日 ▶人民武力部幹部らソ連太平洋艦隊旗艦「ノボロシスク」号を訪問。艦隊歓迎元山市民集会。フワトフ・ソ連艦隊司令官が旗艦「ノボロシスク」号で招宴。朝鮮人民軍海兵・ソ連艦隊海兵士官交歓会。

▶外交部参事官が朝鮮中央通信記者へ回答——ソ連は「二つの朝鮮」画策を厳しく断罪、反対排撃する立場を表明、ポーランドも南朝鮮がアメリカのかいらいであるという原則的立場に変わりないと表明した。

16日 ▶ソ連共産党代表団(ビリュコフ書記)平壤着(～21日)。

▶共和国軍事代表団(呉振宇人民武力部長)中国訪問に出発(～6月10日),見送りに朴成哲,崔光らと並び全文奎大將が初めて人民武力部副部長の肩書で登場。

▶ソ連赤旗太平洋艦隊,元山港を出港。

17日 ▶朝鮮労働党・ソ連共産党間会談。

18日 ▶光州人民蜂起8周年平壤各紙社説。

▶英雄的な光州蜂起8周年記念平壤市民大会。

▶『労働新聞』論評,ソウル大学生 趙城晩の割腹焼身自殺追悼「血は血によって償われなければならない」。

▶国連開発計画と「わが国の野菜育種近代化のための協力文書」調印。

19日 ▶金日成主席,ピリョコワ・ソ連書記一行と会見。

▶平壤に延べ建築面積4万余平方メートルの26階建住宅が短期間で建設されたと報道。

▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信,経済成果報道——順川ピナロン,沙里院カリ肥料建設進む。中小発電所建設で今年建設着手の数百中約40完工。工場,企業所の能力拡張工事進む,平壤市で生産アップ,等。

▶『労働新聞』論評「侵略のバトンを受け渡そうと」——日本文部省の伊藤博文・歴史上の人物選定を非難。

▶祖国平和統一委スポークスマン会見——「北と南の間には行き来はおろか,どのような接触もない」。

▶中国鄧小平軍事委主席,朝鮮軍事代表団(呉振宇)と会見——「中国は金主席,朝鮮政府が祖国統一問題で堅持している立場を支持し,朝鮮半島情勢が安定することを望む」。

▶ソウル大学生趙城晩烈士追慕平壤市青年学生追悼会。

20日 ▶モザンビーク党・政府代表団(シサノ大統領)平壤着(～23日)。10余万平壤市民歓迎。

▶金日成主席,シサノ大統領歓迎式典。歓迎宴。

▶ソ連共産党代表団招宴。ピリョコワ演説「今回の訪問で両国間の人民消費品生産で協力をいっそう深化発展させられる可能性を見出したのは重要な成果……同分野で両国の企業所間の協同は立派な展望をもっている」,延亨黙演説「軽工業分野で相互の協力がさらに活力あるものにするため全力を尽くす」。

21日 ▶『労働新聞』論評「横暴な挑戦,耐え難い冒とく」——日本当局者の共和国選手団歓迎宴出席妨害を糾弾。

▶金主席・シサノ大統領・議長会談(～22日)。

23日 ▶外交部スポークスマン談話,米日反動層が「オリンピック安全保障」の名で共和国を中傷と糾弾。

▶体育指導委員会声明,共和国卓球選手団に侮辱的措置をとったことを非難。

24日 ▶金永南副総理兼外交部長,非同盟諸国調整委員会閣僚級特別会議に参加のためキューバへ出発(～3日)。

25日 ▶『労働新聞』社説「チュチェの陽光のもとに総連

が歩んできた栄光の路程」——総連結成33周年。

26日 ▶軍事停戦委第443回会議,共和国代表が米・南朝鮮の軍事挑発に抗議。

▶金主席特使金奉乙労働行政部長一行,ギニア訪問に出発(政府代表団としてアフリカ諸国訪問)。

▶国連開発計画との間に「電機機械測定試験所設置・香料工業発展協力文書」調印。

▶祖国平和統一委書記局,光州大虐殺の真相を暴露する告発状を発表。死者5000余人,負傷者1万4000余人。

27日 ▶ヤケシュ・チェコスロバキア共産党書記長,平壤着。

▶金主席,ヤケシュ書記長を迎接,歓迎宴。金主席歓迎演説で「国の統一に有益であれば,南朝鮮のどの政党,党派や階層の代表とも快く会って意見を交わすであろう」「オリンピック共同主催は,決して解決できないものではありません」「ソウル・オリンピック競技大会に参加しなくても失うものは何もありません」と言明。

28日 ▶金主席・ヤケシュ書記長会談(～29日)。

29日 ▶平壤各紙,金主席の北南協南方針を支持歓迎して社説。

30日 ▶外交部スポークスマン談話——共和国卓球選手団の途中撤回の全責任は日本政府当局にあり,中央当局は謝罪すべきである。

▶ヤケシュ・チェコスロバキア共産党書記長訪朝に關する共同報道発表。

▶最高人民會議代表団(榎亨變議長)パキスタン,マレーシア,シンガポール訪問に出発。

▶船舶工業部代表団(黄京益副部長)ソ連訪問に出発。

31日 ▶朝鮮労働党・タンザニア革命党代表団間会談(李鐘玉政治局委員ら参加)。

6月

1日 ▶開城に青年競技場が完成(3万5000席,1万余平方メートル)。

2日 ▶中央人民委員會政令で,政務院建設建材委員會を分離して建材工業委員會と建設部を設置,化学・軽工業委員會を分離して軽工業委員會と化学工業部を設置。政務院メンバーを人事異動(洪成南副総理→國家計画委員會委員長任命。金福信副総理→對外經濟委員會委員長解任,軽工業委員會委員長任命。趙世雄副総理→建設建材工業委員會委員長解任。金煥副総理→化学・軽工業委員會委員長解任,化学工業部長任命。金達玄→國家計画委員會委員長解任,對外經濟委員會委員長任命。朱榮熙→建材工業委員會委員長任命。趙哲俊→建設部長任命)。

▶石炭工業部門で,二百日戦闘の百日間に石炭生産を昨年同期比12%増大させたと報道。

3日 ▶金日成主席、カワワ・タンザニア革命党書記長と会見、李鐘玉副主席ら同席。

4日 ▶共和国オリンピック委金裕淳委員長、IOCに書簡（サマランチ会長の訪朝に関する3日付テレックスに回答）——南の共催受け入れが先決。

5日 ▶朝鮮・ウガンダ政府間1988-89年度バーター貿易議定書調印（平壤）。

6日 ▶朝鮮通信、二百日戦闘での百日期間計画が成功裏に達成と報道——工業総生産高で107.2%を達成。うち採掘工業部門3.3%、機械工業部門14.8%、建設建材部門16.7%、化学・軽工業部門6.2%、資源開発部門24.2%、水産部門24.7%計画を超過遂行。基本建設部門で重要対象建設を積極的に推進。

▶北南連席会議北側準備委員会声明——南当実者が3日に公開した「南北高位当局者会談」提議を北南連席会議準備の一環として考慮する用意がある。

▶ソ連ゴルバチョフ書記長特使A・カプト党第一副部長が平壤着（～9日）。

7日 ▶地方工業節——現在地方工業は人民消費物資の半分以上を担当、各地に4000に達する地方産業工場が郡単位に設けられ、第3次7カ年計画期間に工業生産を2.5倍以上に伸ばそうとしていると報道。

▶政務院スポークスマン談話「北南学生会談が成功裏に開催され、会談で合意されるあらゆる問題が円満に実現されるべくすべての条件を保障する」。

8日 ▶金日成主席、ゴルバチョフ書記長特使カプト一行と会見。金正日書記、金永南、玄峻極ら同席。

▶カプト特使記者会見で、モスクワでの米ソ首脳会談で朝鮮半島の情勢問題が討議されたと指摘。

9日 ▶共和国オリンピック委声明——ソウル・オリンピック単独強行は民族反逆行為、オリンピックの歴史に汚点を残す、民族分断永久化のためのオリンピックには絶対参加せず、開催の日まで共催実現のためにたたかう。

▶第3回国連軍縮特別総会で共和国代表団朴吉淵国連駐在オブザーバー代表が演説——アメリカは朝鮮半島の非核地帯化案を受け入れよ。

▶「韓国民族民主戦線」中央委員会、当面の闘争スローガンを発表。「1. 第二の六月民衆抗争で盧泰愚軍政終わらせよう！ 2. 決死の抗戦で統一の窓口を広げよう！ 3. 反米で民族の活路を開こう！ 4. 民主愛国勢力の団結で救国偉業を成就しよう！」。

10日 ▶「労働新聞」論評——ソ米首脳会談でソ連側が堅持した原則的立場を高く評価し、その平和発議と提案を積極的に支持する。

▶北南学生会談北側学生代表団が板門店到着、予定会談時間に南側学生代表団と会えず、代表団長声明で会談

を妨害したアメリカと南独裁集団を糾弾。

▶呉振宇人民武力部長、中国における休養から帰国。

▶朝鮮中央通信、南で8日記者会見した金正敏は独裁集団の誘惑に負けて、国家資金を横領し家族まで捨てた「動物以下の屑」であり、「詐欺犯人」「無頼漢」。

▶国際大ダム会議第56回総会（サンフランシスコ）で朝鮮の加盟決定。

11日 ▶北南学生会談の実現を妨害する米、南朝鮮軍事独裁集団糾弾全国学生代表連合弾劾集会。

12日 ▶焼身自殺した南朝鮮崇実大学生朴来桢君を追慕する平壤大青年学生追悼会。

13日 ▶南朝鮮青年学生の愛国闘争を支持声援する全国大学生連合大会。

15日 ▶人民武力部スポークスマン声明、第20回米韓安保協議会共同声明の「北の軍事的脅威」を糾弾。

18日 ▶金日成主席、シアムック殿下を歓送。

19日 ▶李根模総理一行、イラン訪問に出発。

20日 ▶金日成主席、ブルキナファソ政府代表団と会見。

23日 ▶金日成主席、アメリカ共産党代表団（ガス・ホール書記長）と会談。夕方歓迎宴で演説。

24日 ▶金日成主席、モンゴル訪問に出発（～6月6日）。李鐘玉、金永南、尹基福、金達玄、玄峻極同行。金正日書記ら最高幹部多数、新義州で見送り。

▶金正日書記、新義州市の建設部門を現地指導。延亨黙、洪成南、金時学、李昌善ら同行。都市建設の課題や方策を指示。

▶朝鮮労働党・米共産党代表団間会談。

▶「労働新聞」に全文旭上将寄稿論説——米帝は「二つの朝鮮」策に執着して新たな戦争を起こそうと狂奔している。

▶朝鮮・イラン間貿易・経済・技術協力拡大と国際機構・非同盟運動内相互協力合意書調印（テヘラン）。

25日 ▶「6.25反米闘争デー」平壤市民大会、10万群衆参加、デモ。

26日 ▶ザンビア軍事代表団（アレックス・カウ ندا・シャフィ国防・安全担当国務書記）平壤着（～29日）。

▶金主席、丹東・瀋陽・長春をへて国境都市満州里市—ザバイカルスキー駅通過。

27日 ▶朝鮮・ザンビア軍事代表団間会談、呉振宇、金光進ら参加。

28日 ▶金主席、ウランバートル到着。

▶許談書記、日本社会党国民運動活動家代表団（深田隆国民運動局長）と会見。

29日 ▶金主席・バトムンフ書記長・議長間会談。

▶金主席歓迎宴でバトムンフ、金日成演説。

▶「労働新聞」署名論評「再侵のための実戦演習」——

日本自衛隊の海上封鎖演習を糾弾。

▶順川火力発電所完工——順川ビナロン連合企業所への電力・蒸気の供給を保障。

30日 ▶金主席・バトムフ書記長間単独会談。

▶モンゴル・朝鮮友好市民大会(ウランバートル)、バトムフ、金日成演説。

▶朝鮮・モンゴル政府間経済・科学技術協議委員会創設協定締結(ウランバートル)。

▶朝鮮カトリック教徒協会結成(平壤)。

7月

1日 ▶金主席、ウランバートル出発。

4日 ▶金主席、ソ連ハバロフスク市に立ち寄り、ムラホフスキー第一副首相らソ連幹部と会見し滞在(～5日)。

▶北南学生会談北側代表団長、南側団長に書簡を送り会談内容を提案。

5日 ▶外交部スポークスマン声明——アメリカのイラン旅客機撃墜を非難。

▶金正日書記、咸鏡北道内の人民経済各部門を現地へ指導——鏡城陶磁器連合会社現地指導、関係部門活動家協議会を招集、輸送活動発展、鉄増産、経営活動の科学技術化、各部門の新科学技術の土台の引き上げ、人民生活の向上課題等を示す。桂成泰、許鏐、延亨默書記、姜成山道党責任書記・人民委員長、洪成南、金福信副総理ら同行。

6日 ▶金主席、豆満江駅に帰着。金正日書記ら最高幹部出迎え。

▶6月の工業総生産目標を104%超過達成、昨年同期比で25%増と発表——採掘工業委員会と機械工業部は104%、建材工業委員会は113%、化学工業部は103%超過達成、等。

▶金主席特使金鳳乙労働行政部長一行、ギニアビサウ、マリ、ブルキナファソ、ガーナ、ベニン、ナイジェリア、赤道ギニアを訪問し帰国。

▶祖国戦線中央委・祖国平和統一委緊急連合会議、連合声明——盧泰愚独裁集団糾弾——「南朝鮮の青年学生と各階層人民は……オリンピック前に……盧泰愚の軍部ファッショ政権を民主主義政権に替えるための闘争を力強く繰り広げなければならない」。

7日 ▶米兵の暴行と人権侵害行為糾弾・平壤市勤労者集会——ソウル、全羅北道での米兵の暴行を糾弾。

9日 ▶第43回国連総会準備と関連した社会主義国外務次官協議会(平壤、～10日)。

11日 ▶祖国平和統一委員会声明——南当局者の「七・七特別宣言」は「分裂主義方案以外の何ものでもない」。

▶朝鮮中央通信報道、この2年間に2人の二重労働英

雄と200余人の共和国英雄および労働英雄が生まれている。

13日 ▶金日成主席、訪朝中の中国習仲勲全人代常務委員会副委員長と会見。

▶『労働新聞』『民主朝鮮』、「七・七特別宣言」を糾弾。

14日 ▶朝鮮教育委辺英立委員長、南朝鮮の金永植文教部長官に電話通知文——学生会談への介入をやめ共和国学生の書簡を受け入れ当事者に伝えよ。

16日 ▶朝鮮赤十字会孫成弼委員長電話通知文——7月13日付南側電話通知文による「南北赤十字実務会議」提案を非難。

▶灌漑・排水センター規約に関する非同盟諸国専門家会議(平壤、～20日)。

17日 ▶モンゴル人民革命党活動家代表団(スレン副首相兼軽工業・食品工業相)平壤着。

▶咸北造船所連合企業所で1万4000^トの大型貨物船「光明」号進水。

▶北倉一鳴鶴間の鉄道電化工事終了し開通式。

19日 ▶東ドイツ軍事代表団(ケスラー国防相・大将)平壤着、人民武力部招宴。

▶社労青中央委第13会総会(～20日)——社労青員と青年を科学技術発展3カ年計画の先頭に立たせる課題などを討議。

20日 ▶最高人民会議常設会議。「朝鮮半島の緊張を緩和し恒久平和を保障するための実質的措置を講じるについて」討議、南国会と米合衆国議会に送る書簡採択——北南国会連席会議の8月内平壤開催を提起、協議の基礎となる「北南不可侵に関する共同宣言(草案)」を同封。

▶『労働新聞』、シュルツ米国務長官の南朝鮮訪問を糾弾。

21日 ▶金日成主席、東ドイツ軍事代表団と会見。

▶外交部スポークスマン談話。イランの停戦受諾を歓迎と表明。

▶朝鮮・リビア間領事協約調印(トリポリ)。

22日 ▶『労働新聞』論評「オリンピックを威嚇する軍事的騒ぎ」——米原子力空母「ニミッツ」等空母機動部隊の8月朝鮮半島海域への派遣を糾弾。

23日 ▶『労働新聞』社説、国会連席会議開催と北南不可侵共同宣言討議は、新たな重大な平和提案。

▶伝統医学に関する非同盟諸国専門家会議開幕(平壤、～27日)。

24日 ▶新義州市内勤労者が金正日書記の現地指導課題を貫徹するための決起集会。

25日 ▶許鏐書記・祖国平和統一委委員長談話——国会連席会議の枠内で労働党と南各政党間で双務的・多務的接触と会談を開催することを提案。

▶『労働新聞』崔光総参謀長寄稿論説——「朝鮮半島には……新戦争の危険は日ごとに高まっている」「アメリカと独裁集団はオリンピック競技を口実に冒険的な核戦争準備をさらにすすめ、……オリンピックが思いどおりに開催できない場合、その責任を共和国に転嫁して朝鮮半島で新たな核戦争を挑発しようとしている」。

26日 ▶楊亨燮最高人民会議常設会議議長の南朝鮮李在淳国会議長宛書簡を板門店で伝達——国会連席会議を8月中に招集し、オリンピック参加・共同主催問題と不可侵共同宣言発表問題を討議しようと提案。

▶祖国解放戦争勝利35周年記念中央報告大会、崔光総参謀長記念報告——「朝鮮半島で強行されるアメリカの侵略と戦争策謀の危険性は日ごとに増大……、さらに重大な段階にいたっている」「(北への中傷は) 何がなんでも共和国に戦争を仕掛けようとする卑劣な策謀」等。

28日 ▶エチオピア党・政府代表団(メンギスツ大統領)平壤着(～31日)。

▶金日成主席、メンギスツ大統領歓迎式典、夕刻歓迎宴。金主席、演説で「今求められることは民族分断永久化のための対話でなく民族大団結のための対話であり……オリンピック共同主催」等と強調。

▶人民軍艦隊(金鎭詰海軍司令官・上将)、ソ連ウラジオストク港友好訪問のため出発。

▶尹致浩人民軍総政治局副局長・中將病死(60歳)。

29日 ▶金主席・メンギスツ大統領会談(～30日)。

30日 ▶金正日書記、第13回世界青年学生祭の開・閉幕行事に使用される200余点の図案を再指導(6月6日指導結果の修正・補充図案を再指導)。

8月

1日 ▶外交部スポークスマン談話——南朝鮮独裁集団が最近公言している「相互接触」「協力」は、分裂固定のためのより陰險な企み、「二つの朝鮮」つくりと排撃。

▶シアヌーク殿下一行平壤着(～4日)。

▶朝鮮電力工業委員会代表団(朴誠希副委員長)ソ連訪問に出発。

▶北南学生会談北側準備委員会第4回会議開催、「南朝鮮の青年学生に送るアピール」採択。

2日 ▶『労働新聞』社説「全国英雄大会を高い政治的熱意と二百日戦闘の誇らしい成果で迎えよう」。

▶第8回非同盟諸国規格化・計量・品質・監督部門調節会議開幕(平壤、～8日)。

3日 ▶金日成主席、シアヌーク殿下と会見、昼食会。

4日 ▶朝鮮中央通信、一般消費財の増産を報道——84年8月3日の金正日書記の指摘を発端とする「8月3日一般消費財」生産運動の結果、2年間に生産量が5倍に

増大、平壤市で4年間に11.3倍以上、最近金書記が生産状況を再把握、評価、一般化措置を講じた。

▶金日成主席、祖国解放戦争勝利35周年記念の学生少年芸術サークル公演を観覧、西独リンド女史同席。

▶朝・ソ合作映画「春から夏まで」が完成と報道。

5日 ▶全国各地で1300余の工場、企業所と6300余の単位で「二百日戦闘課題」を成功裏に遂行したと報道。

▶朝鮮中央通信＝朝鮮通信、全国的に7月計画を5%超過したと報道——電力工業委員会5%、採掘工業委員会2%、機械工業部10%、船舶工業部19%、軽工業委員会2%、建材工業委員会2%、林業部28%、水産委員会2%、資源開発部27%。

6日 ▶平壤を美化する緑化活動が活発に勧められている——10余万平方メートルの遊歩道の舗装補修、50万余株の植樹、6万余平方メートルの花壇増設等を推進。

▶朝鮮・モザンビーク軍事代表団間会談。

▶朝鮮・モンゴル政府間1989年度商品相互納入・支払議定書調印(平壤)。

8日 ▶金日成主席、モザンビーク軍事代表団(シバンデ国防相)と会見。

▶国土縦断大行進出発式(白頭山)1万余人大学生。

9日 ▶最高人民会議常設会議楊亨燮議長、大韓民国国会議長宛書簡(3回目)を伝達——8月17日に板門店で国会連席会議の準備対面を実施するよう提案。

11日 ▶最近、平壤万景台地区アンコル・スポーツ村に3階建・延べ建築面積1900平方メートルの疲労回復センターが完工。

12日 ▶各地で共和国創建40周年を迎える群衆集会、金主席と党中央委に送る忠誠の書簡伝達縦隊送り出し。

14日 ▶中央人民委員会政令でハンガリー駐在大使に金平一を任命。

15日 ▶板門店で学生会談北側代表団と国土縦断大行進北側行進隊、南軍事独裁集団の学生会談妨害を糾弾。

▶『労働新聞』社説「全民族が団結し、祖国統一偉業を早めよう」——祖国解放43周年に際して。

16日 ▶朝鮮オリンピック委員会金裕淳委員長、電報でIOCサマランチ会長の「北南並列行進」提案を拒否、北南国会連席会議の共同主催討議に希望。

▶新学期を迎え、14大学と5専門学校を新設。

19日 ▶北南国会連席会議準備のための代表団間協議開催(板門店)——北側、第1回会議開催とその運営と関連した「合意書(草案)」を説明。

▶金正日書記、茂山鉱山連合企業所を現地で実務指導。延亨黙、姜成山、金時学ら同行——同企業所を1500万トンの鉄精鉱を行える大規模な近代的鉄鉱石生産基地に築き上げなければならないと強調、指示。

▶金策市新坪洞に金策競技場完成と報道。

▶朝鮮・カメルーン政府間通信分野協力協定調印（ヤウンデ）。

20日 ▶北南国会連席会議準備第2回協議開催——北側会議議題について譲歩案を提起。オリンピック問題を緊急議題で取り扱うよう提案。

▶金主席、エチオピア人民警察代表团（ウォルク・ジュディ 総司令官・少将と会見）。

▶共和国の政党・社会団体連合弾劾文を発表——北南学生会談を破綻させた「盧泰愚一派はこれ以上対話と統一を語る資格はなく、ただ対話の破壊者、統一の妨害者としての呪いと糾弾以外に受けるものがなくなった」。「祖国統一は全民族の拳族的な闘争を通じてのみ獲得できる」。

21日 ▶外交部スポークスマン談話「イラン・イラク間に停戦が実現したことを歓迎する」。

22日 ▶北南国会連席会議準備第3回協議。

▶端川地区で竜陽鉱山の重液鉱石選鉱場建設工事と大興鉱山拡張工事が完了し、盛大な操業式。マグネシアクリンカー生産基地。

23日 ▶北部鉄道第一段階開通で党中央委員会が客車「長子山少年号」を寄贈、伝達式（現地）。

24日 ▶北南国会連席会議準備代表団長間の個別協議。

▶軍事停戦委員会共和国側首席委員に崔義雄少将を新たに任命。

▶第2回朝ソ友好青年祭参加のソ連青年代表团（ミロネンコ・レーニン共青第一書記）元山着（～30日）。

▶朝鮮中央通信、ロボットはじめオートメ化した各種機械を全国各所の工場・企業所で開発・増産と報道。

▶『労働新聞』論説「わが国労働運動の新しい始原を開いた出来事」——1928年8月25日に金主席が吉林発電所で労働者の革命組織結成会議を招集し、反日労働組合の結成を全世界に宣言、続いて吉林鉄道機関区をはじめ多くの工場、企業所に支部を結成と指摘。

▶第2回朝ソ友好青年祭開幕式（元山松海園野外劇場、～28日）。

25日 ▶朝鮮・セネガル政府間共同委第1回会議議定書調印（平壤）。

▶職業総同盟中央委第15回総会（平壤）——現実発展の要求にそくして職業同盟内の党の指導体系を確立する問題と、戦盟員の組織思想生活指導を強化する問題を討議。

▶中央人民委政令で両江道淳昌郡を金亨稷郡に改称。

▶恵山青年駅で恵山一満浦青年線開通式を挙げる。

26日 ▶北南国会連席会議準備第4回協議（板門店）——北側新提案（会議形式、討議議題）、第1回北南国会合同会議を一日も早く平壤で開催しオリンピック問題を緊

急議題として討議せよと主張。

▶咸鏡北道でウニ生産合作社（咸北協同水産経営委と朝鮮総連山口県愛国教育商社）操業式。

27日 ▶朝鮮・東ドイツ政府間1989年度商品相互納入議定書調印（平壤）。

▶殷栗干拓地工事（3200 ha）と康翎干拓地工事（5200 ha）完了、各現地で竣工式。

28日 ▶勝利自動車総合工場の生産能力拡張用建物建築工事と、西湖干拓地第1区域開墾工事が終了と報道。

▶西頭水発電所第3段階工事竣工式。

▶楽淵鉱山青化製錬所操業式。

29日 ▶北南国会連席会議準備の北側代表团、南側を非難声明。

30日 ▶金正日書記、新設の祥原セメント連合企業所を現地指導——全生産工程オートメ化、リモートコントロールの最新式工場。

▶朝鮮社会主義労働青年同盟とソ連レーニン共産主義青年同盟間の88～90年度協力文書調印（平壤）。

▶泰川1号～2号発電所操業式。

31日 ▶金正日書記、科学院科学展示館視察。

▶朝鮮総連合併経済代表团（全演植副議長）平壤着。

▶勝利自動車工場で溶接ロボット・運搬ロボット製作に成功と報道。

▶泰川2号発電所、渭原水力発電所、順川火力発電所、西頭水水力発電所が完工し、120万kWの発電能力造成と報道。

9月

1日 ▶朝鮮国際合併総会社第3回理事会（～5日）。

▶国連開発計画との協力計画による科学院操縦機械研究所の数値コントロール工作機械開発と中央計量科学研究所の強化対象が完工、操業式。

2日 ▶全国英雄大会（～4日）。金主席臨席、金正日書記以下党・政府幹部参加。朴成哲「開幕の辞」、桂応泰党中央委祝賀文伝達、許鏐報告。「みなが英雄的に生きたたかおう！」のスローガン。

▶朝鮮オリンピック委員会声明——ソウル第24回オリンピックに選手団を派遣しない。

▶チェコスロバキア政府代表团（オブジナ国家科学技術・投資発展委員長・副主席）平壤着。

3日 ▶アンゴル体育村完成、竣工式。金主席、金書記、吳振宇、李根模、朴成哲、李鐘玉ら参席。

▶綾羅橋、錦綾トンネル開通式。金主席ら参席。

▶金主席、完成間近の綾羅島競技場を視察し、三石区域協同農場を現地指導。

▶中央人民委政令で建材工業委員会から林業部を分

離・新設。

4日▶全国英雄大会閉幕、「全人民に送るアピール文」採択、「新二百日戦闘」をよびかける。

▶金正日書記、増築された食堂玉流館を視察。

▶在日朝鮮商工入との合併による牡丹峰合併会社東大院被服工場完成、操業式。

5日▶社会主義建設成果博覧会開幕。

▶金主席に送る忠誠の手紙伝達式。

▶創建40周年を迎え、134の個人・単位に労働英雄称号と三大革命赤旗を授与。

▶平壤光復街とアンソル体育村に用水を供給する大規模水源池完成と報道。

▶价川一朝陽間鉄道電化工事完工、開通式。

▶ベトナム、ユーゴスラビア代表団平壤着。

6日▶マダガスカル・ラチラカ大統領、エチオピア、ソマリア、シェラレオネ、ラオス代表団平壤着。

▶金主席、ベトナム国家評議会ボ・チー・コン議長と会見。

▶金正日書記、工作機械展示館を視察。

▶沙里院吉星浦港の建設完工、竣工式。

▶朝鮮総連との合作による平壤繊維物合併会社、清川江合併会社が操業開始。

▶安州地区炭鉱連合企業所チルリ炭鉱洗炭場操業式。

▶中央人民委政令で、アンソル・スポーツ村を「青春街」と改称。

7日▶中国・楊尚昆国家主席、ソ連・チェブリコフ国家保安委員長、チェコスロバキア・フサーク大統領、東ドイツ、ルーマニア、ブルガニア、タイ、ニカラグア、マリ代表団平壤着。

▶南興青年化学連合企業所青年樹脂麻袋工場、平壤養魚合併会社操業式。

8日▶共和国創建40周年記念慶祝報告大会、金日成主席報告「チュチュの旗じるしを高く掲げ社会主義・共産主義偉業を最後まで完成しよう」。

▶金日成主席、外国賓客と「幸福の歌」公演を観覧。

▶金主席、中国楊尚昆国家主席と会談。金永南、崔光、鄭凌基ら同席。

▶金主席、各国代表団団長、代表と会見、金正日、呉振宇、李根模、朴成哲、李鐘玉、金永南同席。

▶中国の経済技術支援の下に建設中の海州製紙連合企業所操業式、生産開始と報道。

9日▶慶祝平壤市100余万勤労者パレード。金主席、金書記以下、党・政府幹部と海外祝賀団長ら主席壇に、135カ国、320の党・政府代表団と代表等招待席に。

▶平壤市青少年学生5万余人のマスゲーム「共和国の歩んだ40年」挙行。

▶金主席主催の慶祝宴。平壤市青年学生による慶祝夜会とたいまつ行進。

▶朝鮮・ブルキナファソ共同委員会設置に関する協定および貿易協定調印(平壤)。

▶西南アフリカ人民組織代表団、リビア軍事代表団、ガボン党・政府代表団平壤着。

10日▶金主席、楊主席第2回会談。

▶金主席、チェブリコフ・ソ連国家保安委員長と会談、金正日書記、桂成泰、権民浚党副部長ら同席。

▶金日成主席、チェコ・フサーク大統領と会談。

▶朝鮮・チェコスロバキア間友好・協力条約等調印。

12日▶金日成主席、モンゴル、ニカラグア、シェラレオネ、タンザニア、キューバ、インドネシア代表団とそれぞれ会見。

▶順川ビナロン連合企業所の二・八直洞青年炭鉱で1300余名のベルトコンベアー完工と報道。

13日▶金日成主席、エチオピア、ポーランド代表団とそれぞれ会見。

▶朝鮮中央通信、二百日戦闘が成功裏に遂行されたと報道。

▶中央人民委政令で、労働行政部長金鳳月を解任、後任に蔡喜正を任命。通信部長に新たに金昌浩を任命。

▶外交部姜錫柱副部長、ハンガリーが南朝鮮と代表部設置に合意したことを激しく非難。

14日▶第二百日戦闘で新たな大高揚を起こす平壤市民大会、10余万市民参加。以後各道・市で大会・集会開催。

15日▶金日成主席、スペイン労働党代表団(カリリョ委員長)と会見。

▶朝鮮・国連開発計画間に土壤・植物体分析試験所強化に関する協力文書合意(平壤)。

▶共和国代表団(姜錫柱外交部第一副部長)、第43回国連総会出席のため出発。

▶慈江道内城干一南里間鉄道電化工事完成と報道。

16日▶軍事代表団(崔光総参謀長)チェコスロバキア、ポーランド訪問に出発。

17日▶各道で青年熱誠者大会、第13回世界青年学生祭準備事業の「先鋒隊、突撃隊」の役割を果たすと決議。

19日▶「労働新聞」論評「社会主義への背信行為」——ハンガリーをきびしく糾弾。

20日▶「新二百日戦闘」で先頭に立つための全国青年前衛たちの忠誠の決意大会、7万余青年ら参加、デモ。

21日▶「労働時間」社説「全人民を英雄的闘争へ鼓舞する革命的旗じるし」——金正日書記が本年5月15日に発表した文献「みなが英雄的に生き、たたかおう」を綱領的文献と礼讃。

▶金正日書記文献「反帝闘争の旗じるしを高く掲げて

社会主義・共産主義の道へ力強く前進しよう」発表1周年記念中央研究討論会。

23日 ▶社会主義諸国通信協力機構第16回通信相会議開幕(平壤、～28日)。

▶恵山一満浦間鉄道電化起工式(慈江道満浦青年駅)。

24日 ▶ソ連ハバロフスクで朝鮮軽工業品展開幕。

25日 ▶ソ連グロムイコ議長が10月中旬に訪朝と報道。

26日 ▶米戦闘機1機が日本海領海上空深く進入し朝鮮戦闘機の出撃で逃走と報道。

27日 ▶中央人民委政令で駐中国大使に朱昌俊を任命。

▶『労働新聞』社説「金正日書記の文献は戦闘的な綱領、革命的旗じるし」——87年9月25日発表の「反帝闘争の旗……」を学習・研究すべきだ。

▶軍事代表団(崔光)チェコスロバキア、ポーランドから帰国。

29日 ▶金日成主席、朝総連韓徳鉄議長と会見。

30日 ▶咸南栄光郡鳳凰里に105世帯の近代的住宅を新築と報道。

▶『労働新聞』論説——盧泰愚の「北方政策」の犯罪的性格と反動性を糾弾。

▶『労働新聞』論説——金正日文献「反帝闘争の旗……」は社会主義の優位性とその勝利の必然性を科学的に論証した記念碑的文献と強調。

▶最近、南朝鮮の楊七成(41歳)が越北したと報道。

10月

3日 ▶『労働新聞』署名論説「党と大衆が一心団結した朝鮮革命の主体は必勝不敗」。

5日 ▶金策製鉄連合企業所で、「建国40周年慶祝忠誠の社会主義競争」総括と「新二百日戦闘社会主義競争」を全国の工場、企業所によびかける従業員連合集会。

▶朝鮮・イラン間水産業協力拡大合意書調印(平壤)。

6日 ▶金正日文献「チュチュの革命観を立派に立てることについて」発表1周年記念中央研究討論会。

▶朝鮮・アルバニア政府間1989年度商品納入・支払議定書調印(チラナ)。

7日 ▶中央人民委政令で崔貞根貿易部長を解任、金達玄を対外経済委員長兼貿易部長に任命。

▶江界市を流れる長子江に近代的橋の開通式。

▶南朝鮮からパラグアイ・ブラジルへの移民李大植(31歳)、申東錫(29歳)の両青年が最近入北と報道。

8日 ▶金日成主席、順川ピナロン連合企業所建設を現地指導、李根模、李鐘玉、延亨黙、徐允錫、洪成南、趙世雄、金渙ら同行。

▶朝鮮と国連開発計画間に果物生産・貯蔵技術改善の協力文書合意(平壤)。

9日 ▶『労働新聞』論評、南朝鮮青年学生と人民の反盧泰愚闘争のいっそうの激化をよびかけ。

▶金書記「チュチュの革命観を確立するために」(87年10月10日談話)単行本出版。

10日 ▶『労働新聞』社説「党の指導に従ってチュチュの革命偉業を完成するためにいっそう力強く前進しよう」——党創立43周年に際し。

11日 ▶全国発明家大会開幕(平壤、～12日)。

▶日本加茂フラワー菖蒲園加茂主任へ「金正日花」育種の功で共和国生物学名誉博士学位を授与。

▶平安北道で7貯水池工事が完了したと報道。

▶興南肥料連合企業所で新方法による無煙炭ガス化を実現するための関連部門労働者の着工集会(8月29日に金主席が課題を指示)。

12日 ▶金日成主席、新作の農業機械を視察、李根模、延亨黙、徐允錫、洪成南、姜希源、徐寛熙、金昌周、金渙ら同行。

13日 ▶国会連席会議準備のための北南代表第5回板門店協議——北側全今哲団長、「新たな戦争の危険が迫った現情勢の要求を反映した」原則的問題と会議形式、議題について新提案。

▶第24回友好軍隊軍事3種目選手権大会開幕(平壤、～15日)、東ドイツ、モンゴル、アンゴラ、キューバ、ソ連、朝鮮選手団参加。

14日 ▶祖国平和統一委員会声明——南側の「頂上会談」問題提起と関連し、「会談の成果を確実に保証すべく条件を成熟させて立派な雰囲気、信頼の雰囲気を造り出すこと」が切実な問題と指摘し、北南高位級政治軍事会談を提唱し、南「国家保安法」の撤廃を主張。

▶国連開発計画の協力による平壤外国語大学、中央科学技術通報社、民用航空局の強化対象が完工、操業式。

17日 ▶『労働新聞』論評、南朝鮮支配層の「対北経済開放案」は「統一を妨害しようとする分裂主義的策謀以外の何物でもない」と非難。

▶金主席特使・金昌浩通信部部长、キューバ訪問に出发。

18日 ▶ルーマニア・チャウシエスク大統領夫妻、平壤着(～21日)、金主席出迎え。歓迎宴。

▶朝鮮半島の非核化とアジア・太平洋地域の平和と安全に関する国際会議開幕(平壤、世界平和評議会主催、～21日)。金主席祝賀文を送る。

19日 ▶金主席、チャウシエスク大統領会談。金永南、洪成南、金福信、金達玄ら同席。

▶姜錫柱外交部第一副部長、国連総会で演説。

20日 ▶金主席・チャウシエスク単独会談。

▶朝鮮・ルーマニア政府間1989年度商品流通・支払議

定書調印(平壤)。

▶祖国統一民主主義戦線中央委・祖国平和統一委連合会議——「内外の全朝鮮同胞に送るアピール文」採択。「『二つの朝鮮』をでっち上げるための内外の分裂主義者の策動は現在、きわめて危険な段階に達している」「アメリカと南朝鮮支配層の『クロス接触』と『クロス承認』『北方政策』をことごとく断固阻止、破綻させよ!」「外部勢力の力をかりて国の分裂を永久化しようとする反逆集団を統一の敵として烙印を押し、全民族の名で厳しく断罪せよ!」。

21日 ▶朝鮮・ルーマニア共同コミュニケ発表。

22日 ▶金日成主席、平壤市大城協同農場を現地指導、李根模、延亨默、姜希源、徐寛熙ら同行。

24日 ▶世界保健機構(WHO)東南アジア地域第6回医学科学院院長会議開幕(平壤、～30日)。

▶順川ピナロン連合企業所で苛性ソーダ工場建設着工の集い——金主席の10.8現地指導による。

▶『労働新聞』編集局論説「反統一、反民族的な『国家保安法』を評す」。

▶コロンビア共和国と大使級外交関係設立に関するコミュニケ調印(ニューヨーク)。

25日 ▶平壤各紙、中国人民志願軍朝鮮戦線参戦38周年に際して社説。

26日 ▶外交部スポークスマン、ハンガリー非難談話——「社会主義への背信」「アメリカの犯罪的策動に直接加担」。

▶アンゴラ党・政府代表団(ドスサントス大統領)平壤着(～27日)、金主席以下出迎え、夜飲迎宴。

▶金日成主席、中国人民解放軍の宋克達瀋陽军区政治委員・中將一行と会見。

▶祖国平和統一委スポークスマン談話——国連総会の南朝鮮当局者演説で「軍事問題を討議する意思を表明した点に留意し、今後の態度と行動を注視」。

▶金永南副総理兼外交部長一行、タイ、ネパール、中国訪問に出発(～11月7日)。

▶朝鮮・国連開発計画間でトランス(変圧器)生産近代化計画のための協力文書合意(平壤)。

27日 ▶金主席・ドスサントス大統領会談、歓送式。

28日 ▶『労働新聞』論説「社会主義諸国の団結と協力は労働者階級の革命偉業遂行の確固たる担保」。

▶最近、越北した楊七成(40歳、ソウル市銅雀区在住の不動産仲介業)が内外記者と会見。

29日 ▶金正日書記、軽工業製品展示場を装察。李鐘玉、桂応泰、許鉉、姜希源、金福信、朴南基ら同行。

▶金正日書記、文化芸術部事績館を視察。

▶朝鮮・モンゴル間で法律上の援助条約調印(ウラン

バードル)。

30日 ▶金主席の地方予算制方針提示15周年記念報告会(陽徳郡)——1973年から全般的に実施。

31日 ▶『韓国民族民主戦線』代表部を平壤に開設。——「『韓民戦』は以南民衆の意志と志向の体現者」。

▶天道教育友党第6期第13回総会、「『二つの朝鮮』策謀を破綻させ祖国統一を早める当面の課題」を討議。

▶『労働新聞』論説、盧泰愚の「北方政策」を糾弾。

11月

1日 ▶『労働新聞』署名論評「『六者協議会』案は『クロス承認』計画の変種」。

3日 ▶金日成主席、東ドイツ・ホーネッカー国民教育相一行と会見。

▶第13回世界青年学生祭のための朝鮮青年学生の民族大祭典開幕集会——金正日書記が規模と内容、形式と方法、日程を具体的に教示。来年4月までの「新二百日戦闘」期間に合わせ開催。

▶『韓民戦』中央委宣伝局、全国民向け檄文発表——光州五賊処断と盧泰愚軍政打倒の闘争に決起しよう。

4日 ▶中国李鵬首相、金永南に対し、「高麗民主連邦共和国創立方案」を一貫して支持し、南朝鮮と「政治的關係、政治的色彩を帯びた関係」を持たないと強調。

5日 ▶セージェル党・政府代表団(ルネ大統領)平壤着(～9日)、金主席ら出迎え。

▶中国趙紫陽党総書記、金永南に対し、中国は「クロス承認」をしないと言明。

6日 ▶金主席・ルネ大統領会談、歓迎宴。

7日 ▶中央人民委員会・最高人民会議常設会議・政務院連合会議開催。議題「祖国の自主的平和統一を促進するための包括的な平和保障対策について」を討議。

▶政府代表団(金渙副総理)東ドイツ訪問に出発。

8日 ▶連合会議報道発表——「平和保障4原則」「包括的平和方案」。

▶朝鮮・セージェル政府間経済協力合意書調印(平壤・万寿台議事堂)。

9日 ▶平壤市青年学生、世界青年学生祭準備で先頭に立つ決起集会。

▶『労働新聞』社説——連合会議提案は「民族の統一念願と時代の要求を反映した画期的な平和方案」。

11日 ▶平壤一開城間高速道路の路盤工事完了。

▶モンゴル政府代表団(スレン・副首相兼輕工業相)平壤着(～16日)。

13日 ▶青山協同農場で決算分配集会。

14日 ▶朝鮮労働党代表団(李鐘玉副主席)モザンビーク、ザンビア、タンザニア、ジンバブエ訪問に出発(～12月

9日)。

▶政府軽工業代表団(金福信副総理兼軽工業委員長)ソ連訪問に出発(～30日)。

15日 ▶金日成主席、モンゴル政府代表団と会見。

▶白頭山の古峰に「正日峰」文字を刻む刻字式。

▶万景台協同農場で決算分配集会。

▶「韓民戦」中央委員会、「五共遺産でっ袂闘争宣言」発表——「全国民は全斗煥、李順子を拘束し、光州五賊を処断、盧泰愚軍政打倒闘争に総奮起しよう！」。

16日 ▶李根模総理・大韓民国李賢宰國務総理宛書簡を板門店で南朝鮮側に伝達——北南高位級政治軍事会談を12月中旬頃に開催提案。

▶金永南副総理兼外交部長、米シュルツ國務長官に書簡を送る。

17日 ▶第6回北南国会議員協議(板門店)——北側が画期的修正案を提示(会議形式、会議運営手続きで、南側要求に歩み寄り)。

18日 ▶白頭山革命戦跡地をさらに立派に整備する全国党思想部門活動家決起集会(白頭山金書記生家前)。

21日 ▶朝鮮労働党代表団(徐寛熙書記)ソ連訪問に出発(～28日)。

▶朝鮮と国連開発計画間で畜産開発計画に関する協力合意書調印(平壤)。

▶祖国統一民主主義統一戦線中央委声明——南朝鮮の「第五共和国不正」を糾弾する青年学生・各階層人民の闘争を支持。

23日 ▶第13回世界青年学生祭国際準備委員会第3回会議開幕(ベルリン、～27日)——第4回会議を89年3月30日～4月3日に平壤で開催と決定。

24日 ▶「労働新聞」論説「人生観に関する党の独創的な理論」——金正日書記の歴史的文献「チュチェの革命観をしっかりと立てるために」を解説。

25日 ▶金日成主席、エチオピア政府経済代表団(ジョゼフ・ムレタ国営農場開発相)と会見。

▶平壤各紙、全斗煥の「謝罪声明」を糾弾。

▶祖国平和統一委スポークスマン談話——全斗煥「謝罪声明」は南朝鮮当局者間の共謀と妥協の産物と糾弾。

26日 ▶中央人民委員会政令。蔡希正を労働行政部長から解任し合弁工業部長に任命。李在潤を労働行政部長に任命。合弁工業部は同日付で新設。

▶朝鮮通信、「新二百日戦闘」の50日間成果報道——平安北道の石炭・坑木・磷酸肥料・セメントと、順川地区炭鉱連合企業所。

▶朝鮮・ポーランド政府間1989年度商品流通・支払議定書調印(ワルシャワ)。

27日 ▶写真集「金正日花」を出版と報道。

28日 ▶朝鮮労働党第6期第14回総会(～30日)——議題「工作機械工業と電子・自動化工業を速やかに発展させるについて」。「組織問題」——全秉浩を政治局委員候補から政治局委員に、韓成竜を政治局委員候補に補選。朴南基、金仲麟を党書記に選挙。金敬姫を党中央委員に、李東成、金允宇、李慶姫、白世雲、李勇武を党中央委員候補に補選。韓泰勇を党憂失検査委員に補選。

▶「労働新聞」論評「分裂を求める者のデマ」——北からの対日輸出アサリの南朝鮮輸入説は南の計画的謀略策。

▶「労働新聞」署名論評「独裁者の詐欺的な政局收拾策」——盧泰愚「特別談話」を糾弾。

30日 ▶党中央委員会、党中央軍事委員会訃告、呉在元党中央委員・万景台革命学院長上將が65歳で死去。

▶竜城機械連合企業所、今年度計画を7%超過遂行、竜城機械工業省に改称。

12月

1日 ▶最高人民会議代表団(楊亨燮議長)チェコスロバキア、ルーマニア、インドネシア、タイ訪問に出発。

3日 ▶朝鮮労働党代表団(黄長燁書記)インド訪問に出発(～12日)。

▶「労働新聞」短期間に工作機械工業と電子・自動化工業の新転換課題貫徹を呼びかけ。

5日 ▶駐朝国連開発計画代表部メンバーと国連支援者が順川ピナロン連合企業所建設現場を参観。

6日 ▶朝鮮中央通信「なぜ古い風呂敷をまた広げるのか」——南朝鮮の真由美「検察調査」を非難。

7日 ▶「労働新聞」「民主朝鮮」紙、盧泰愚の「改閣」を狡猾な政局收拾策と糾弾。

▶全国模範農勳盟初級活動家大会(平壤、～8日)——全国英雄大会アピール課題貫徹問題を討議。

▶ネパール王国シャイレンドラ・クマル・ウパジャヤ外相平壤着。

▶ネパール王国駐在大使に安希正を任命。

8日 ▶文化芸術部事績館開館式。

▶朝鮮・チェコスロバキア政府間1989年度商品流通・支払議定書調印(プラハ)。

9日 ▶金日成主席、ネパール外相一行と会見。

▶最高人民会議第8期第4回会議を12月12日に招集と発表。

▶農勳盟中央委第66回総会(～10日)——金主席の共和国創建40周年記念報告教示課題貫徹対策を討議。

▶ベトナム駐在大使に李弘を任命。

10日 ▶マルタ駐在大使に金在源を任命。

11日 ▶朝鮮労働党第6期第15回中央委員会会議。

▶外交部スポークスマン談話——ソ連ゴルバチョフ書

記長の第43回国連総会演説の諸提案を歓迎、アメリカに対し共和国の平和保障4原則・包括的平和提案を受け入れるよう要求。

▶ブルガリア駐在大使に金平一任命。

▶イエメン・アラブ共和国駐在大使に崔仁燮、ガンビア共和国駐在大使に申炳哲を任命。

12日 ▶朝鮮労働党第6期第15回会議に関する報道発表——李根模総理の解任、副亨黙新総理選出についての政治局提起を討議。李根模を政治局委員から、延亨黙を書記から召還、韓成竜を書記に選出。玄峻極を『労働新聞』責任主筆に任命、朱奎昌を中央委員に補選。

▶最高人民会議第8期第4回会議——「政務院総理の召還と選出について」を討議、李根模を総理職から召還し延亨黙を総理に選出。

▶各地農村でスプリンクラー式畑地灌漑工事が大衆的に展開と報道。

14日 ▶平壤に近代的な29橋を新たに建設完了と報道。

15日 ▶白頭山革命戦跡地で、抗日革命闘争時期にスローガンを記した樹木の復元作業盛んと報道。

▶順川ピナロン連合企業所メタノール区域の触媒生産基地がこのほど完成し、合成触媒生産を開始と報道。

16日 ▶10日現在で平壤市で今年度計画を工業総生産的に2.1%超過完遂と報道。

▶黄海南道信川郡セギル協同農場の農場員集会、来年度の営農準備を早め豊作にするための社会主義競争を全国の農場の農業労働者によびかけ。

18日 ▶『労働新聞』論評、日本『産経新聞』の大字グループ会長極秘「平壤訪問」説は南支配層「北方政策」環境づくりの謀略報道。

19日 ▶金正日書記、民族歌劇「春香伝」上演を指導。

▶ソ連武装力総参謀部代表团（プロネスラフ・オテリチェフ副総参謀長・上将）平壤着。

▶林業部が昨年より26.2%高い年間計画を15日繰り上げ達成、15日現在興南肥料連合企業所、慈江道284工場・企業所年間計画達成と報道。

20日 ▶延亨黙総理、南側総理への伝達書簡で「三者会談の早期開催などを提議。

21日 ▶『労働新聞』署名入り論評「狡猾な術策」——日本政府の関洪九「特別在留許可」措置は「共和国への我慢ならない敵視政策の表れ……自主権を侵害する許し難い犯罪行為」と糾弾。

▶金裕淳オリンピック委員長、南側委員長へ書簡——1990年の第11回アジア競技大会（北京）に南北統一チーム構成、共同出場を希望。

▶朝鮮中央通信、天候不順にもかかわらず各地の農作物がよくできたと報道。

22日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相平壤着（～24日）。

23日 ▶金日成主席、シェワルナゼ・ソ連外相と会見。金正日書記、金永南副総理・外交部長ら同席。

▶朝ソ外相会談。政府、シェワルナゼ外相歓迎宴。

▶呉振宇人民武力部長、ソ連武装力参謀部代表团と会見。

▶外交部スポークスマン談話、南西アフリカ平和協定締結を歓迎。

▶職総中央委員会第16回総会開催——党第6期第14回総会主席教示貫徹課題と主席労作「勤労団体の役割をさらに高めることについて」の執行状況総括を討議。

▶基本建設部門で600余の主要建設対象を完成ならびに推進と報道——100余工業建設、60余鉄道建設、34道路建設、16千拓地建設のほか多くの都市建設など。

24日 ▶金正淑女史生誕71周年——大城山革命烈士陵に半身像、故郷会寧等に銅像、「金正淑郡」「金正淑邑」「金正淑師範大学」「金正淑女史高等中学校」「金正淑療養所」「金正淑託児所」など地域・機関名称。

▶シェワルナゼ・ソ連外相訪朝共同報道発表。

▶金主席、イラン鉱業・金属相と会見、金永南、趙昌徳、金達玄、鄭松男ら同席。

▶平壤普通江で安山橋竣工式。

25日 ▶朝鮮・エジプト政府間1989～90年度文化交流計画画書調印（平壤）。

26日 ▶第13回世界青年学生祭朝鮮準備委員会が南朝鮮の「全国大学生代表者協議会」に送る書簡伝達（板門店）

▶金永南副総理・外交部長一行、イラン訪問に出発（～31日）。

▶朝鮮中央通信、20日現在で全国的に4300余の工場、企業所で今年度計画を繰り上げ達成したと報道。

28日 ▶バングラデシュ駐在大使に姜達善を任命。

▶朝鮮中央通信、各地農村で灌漑水路拡張・補修工事が盛んと報道。

▶国会合同会議準備第7回協議——北側代表「チームスピリット」合同演習中止を第一議題に提案。

30日 ▶金主席、新年にさいし朝鮮総連の民主的民族教育のために在日同胞に1億2510万円（日貨）の教育援助費と奨学金を送った（110回目）。

▶外交部スポークスマン声明、南側は南北間非公式経済交流のデマ情報を流すべきでない。

31日 ▶金主席、錦繡山議事堂で新年の祝賀訪問をした駐朝外交団と会見。金正日書記、延亨黙、李鍾玉、金永南、桂成泰、許鉄、全秉浩、徐允錫同席。

▶平壤市学生少年の迎春の集い（二・八文化会館）。金主席ら最高幹部参席（金正日書記欠席）。

1 国家最高幹部(1988年12月31日現在)

国家主席 金日成

副主席 朴成哲, 李鍾玉

中央人民委員会 金日成, 朴成哲, 吳振宇, 徐哲, 李鍾玉, 桂成泰, 金渙, 洪時学, 盧泰錫

同 經濟政策委員会委員長 尹基福(9月2日判明)

政務院

総理 延亨默(12月12日)

副総理 金永南(外交部長兼任), 洪成南(国家計画委員長兼任, 6月2日), 金福信(輕工業委員会委員長兼任, 6月2日), 鄭浚基, 金昌周(農業委員会委員長兼任, 金允赫, 金渙(化学工業部長兼任, 6月2日), 趙世雄(2月12日)

国家計画委員会委員長 洪成南(兼任, 6月2日)

国家建設委員会委員長 金成相

国家科学技術委員会委員長 金資方

外交部長 金永南(兼)

農業委員会委員長 金昌周(兼)

採掘工業委員会委員長 趙昌徳

電力工業委員会委員長 李知賛

資源開発部長 金世栄

原子力工業部長 崔栄根

建設部長 趙哲俊(6月2日)

建材工業委員会委員長 朱栄勲(6月2日)

林業部長 金在律(9月3日)

金属工業部長 崔満順

機械工業部長 桂亨淳

電子・自動化工業委員会委員長 白世雲(12月15日)

船舶工業部長 李錫

交通委員会委員長 李吉松

鉄道部長 李容錫

化学工業部長 金渙(兼)(6月2日)

輕工業委員会委員長 金福信(兼)(6月2日)

水産委員会委員長 崔福延

人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰

保健部長 李鍾律

通信部長 金昌浩

労働行政部長 李在潤(11月26日)

教育委員会委員長 辺英立

高等教育部長 孫成弼

普通教育部長 李鍾洙

文化芸術部長 張徹

貿易部長 金達玄(兼)(10月7日)

対外経済委員会委員長 金達玄(6月2日)

対外経済事業部長 鄭松男

合営工業部長 蔡希正(11月26日)

財政部長 尹基貞

社会安全部長 白鶴林

科学院院長 金敬峰

政務院直轄

中央資材供給商社総社長 李弼成

体育指導委員会委員長 金裕淳

中央銀行総裁 鄭成沢

中央統計局局長 申京植

政務院事務局局長 鄭文山

地方党・行政機構

	行政・経済指導	党責任秘書兼
	委委員長	人民委員長
平壤市	姜希源	姜希源
開城市	韓光林	金基善(1月19日判明)
南浦市	張仁錫	朴勝日
咸鏡南道	金英温(8月19日判明)	文成述
咸鏡北道	金栄潤	姜成山(2月12日)
平安南道	金義淳	徐允錫
平安北道	廉在万(6月24日判明)	金炳律
黄海南道	金昌植	文成述(9月8日判明)
黄海北道	金亨鼎	崔文善
慈江道	金重千	李奉吉
両江道	金英得	廉泰俊(11月13日)
江原道	南勇岩	林亨九

2 金日成主席1988年「新年の辞」

親愛な同志のみなさん！

同胞兄弟, 姉妹のみなさん！

われわれは, 祖国の隆盛発展のための創造と建設にわきたつ壮大なたたかいのなかで, 誇らしい1年を送り新たな抱負と確信にみちて1988年の新春を迎えます。

私は, 勝利と栄光に輝く新年を迎えて共和国北半部の全人民と南朝鮮の兄弟, そして在日同胞をはじめとする海外の全同胞に熱烈な賀祝とあいさつを送ります。

昨年朝鮮人民は, 朝鮮労働党第6回大会が示した社会主義経済建設の雄大な綱領である十大展望目標実現のための第3次7カ年計画の初年度のたたかいを勝利のうちに進めました。

われわれは昨年, 基幹工業部門の重要生産目標を達成し, 人民の食衣住問題を円滑に解決するための物質的, 技術的土台を強化することを経済建設の戦略的課題としてうちだし, 基本建設に力を集中しました。

朝鮮人民は, 党の指導のもとに社会主義大建設の最初

の進軍で無比の英雄主義を発揮して輝かしい労働の偉業をうちて、第3次7カ年計画遂行のための突破口を切り開いたことで1987年を誇らしい勝利の年として輝かせました。

同計画を遂行するうえで第一義的意義をもつ電力生産目標を達成するため、発電所建設者は険しい山稜に40kmの水路トンネルを通す難工事を遂行し、膨大な規模の松原ダム第一段階工事を成功裏に終わらせて泰川発電所の建設で決定的な前進をもたらし、渭原発電所、順川火力発電所の建設や西頭水発電所第三段階工事を力強く進めました。

また、わが国最大規模の水力発電所である金剛山発電所の建設において最も重要で困難な工事を進めるとともに、寧遠発電所、南江発電所はじめ数多くの大小の発電所建設を積極的に進めました。

われわれは昨年、人民経済の自立性をいっそう強化し、人民の物質文化生活を高めるうえで重要な意義をもつ総合的大化学工業基地である順川ビナロン連合企業所の建設に力を集中し、強力な軽金属生産基地である沙里院カリ肥料連合企業所の建設を推進しました。順川ビナロン連合企業所の建設者たちは、不屈の精神を発揮して膨大な建設工事を成功裏に進め、遂に最初のカーバイト炉に火を点じました。

端川地区の建設者は、党の戦闘的アピールにこたえて集団的革新を起こし、端川マグネシア工場拡張工事、雲松碎鉱篩い分け場建設を完工したことでマグネシアクリンカーの生産能力を200%の水準に高め、重要な非鉄金属生産基地である端川製錬所第一段階建設を完工しました。

北部鉄道建設を担当した青年建設者は、集団的英雄主義を発揮して東西を連結する鉄道全区間の施設物工事を基本的に完了し、100余km区間の鉄道を開通することにより同地域の地下資源を開発し、国の緊張した輸送問題の解決に大きく貢献しました。

光復通りの建設者は、首都建設者の栄光を抱いて大規模の困難かつ複雑な建設工事を早い速度で進め、わが国の首都建設史に輝かしい新たな章を残しました。

昨年、英雄的な労働者階級をはじめとする全労働者は、愛国的献身性と創造的積極性を発揮して万年大計の記念碑的建築物を数多く建設したばかりか、社会主義建設のあらゆる分野で国の富強発展と人民の福祉増進に貢献する貴重な成果を収めました。われわれはこれに対し高い自負と誇りをもって堂々と語ることができます。

昨年に社会主義建設で達成したすべての誇らしい成果は、党員と労働者がチュチェ思想と抗日の革命伝統で武装し、党の指導に従って進むならば、常に百戦百勝できるという確固とした信念をもってあらゆる難関や困難を

克服して英雄的にたたかった結果であります。われわれが1年間にたくも膨大な規模の基本建設を早い速度で推進できたのはまた、人民がこれまで党の指導のもとに刻苦奮闘して社会主義の自立的民族経済を建設したからであります。

私は、第3次7カ年計画の雄大な目標を実現するための大建設の行軍で労働者と人民軍軍人が立てた労働の偉業を高く評価するとともに、党の路線と政策を支持して社会主義建設のあらゆる分野で献身的にたたかった労働者、農民、勤労インテリをはじめとする全人民に心から感謝を送ります。

1988年は共和国創建40周年を迎える意義深い年であります。

われわれは今年、社会主義建設のあらゆる分野で再び一大高揚を起こしており重なる難関や試練を克服し、自主、自立、自衛の社会主義国として高くそびえたった共和国の威力を全世界に轟かせ、共和国創建40周年を勝利者の大祭典として輝かせなければなりません。

社会主義建設で今年、われわれに提起される中心的な課題は、すでに大きな歩みを踏み出した大建設の行軍をさらに力強く早めることであります。

何よりもまず、電力工業、石炭工業、金属工業をはじめ基幹工業部門の生産的、技術的土台を拡大、強化するための建設事業に引き続き力を注がなければなりません。こうしてこそ、われわれの社会主義的自立的民族経済の威力をさらに強化し、十大展望目標を実現するための全般的な建設事業をねばり強く推し進めてゆけます。

電力工業部門では、現在進めている泰川発電所、渭原発電所、順川火力発電所の建設や西頭水発電所の第3段階工事を上半期内に終了して120万kVA以上の発電能力をつくり出し、金剛山、寧遠、熙川、南江、錦野江の各発電所建設を力強く推進しなければなりません。

石炭工業部門では、安州地区、順川地区、北部地区をはじめ埋蔵量の多い各地区の炭鉱を大々的に改造、拡張し、新しい炭鉱を開発して石炭生産をはるかに高めなければなりません。

金属工業部門では、金策製鉄連合企業所の第2段階拡張工事を1・4半期内に終え、千里馬製鋼連合企業所に国内の原料と燃料による200万t生産能力の新しい製鋼工場の建設をすすめて、埋蔵量が豊富な茂山鉱山連合企業所を当面1000万t能力の近代的な大規模鉄精鉱生産基地にする活動を大胆に繰り広げなければなりません。

化学工業と軽工業を発展させ、人民の食衣住問題を円滑に解決するための建設を早めることは、こんにち社会主義建設で力を注ぐべき中心の環の一つであります。

われわれは今年も、順川ビナロン連合企業所と沙里院

カリ肥料連合企業所の建設に力を集中しなければなりません。順川ビナロン連合企業所を建設すれば、年間100万トンのカーバイドと75万トンのメタノール、10万トンのビナロン、90万トンの窒素肥料、25万トンの塩化ビニールと25万トンの苛性ソーダ、40万トンの炭酸ソーダをはじめ各種の化学製品や30万トンの蛋白質飼料を生産することになります。沙里院カリ肥料連合企業所を建設して青丹地区にたくさん埋蔵されているカリ長石を年間300万トンほど処理するにしても51万トンのカリ肥料と42万トンのアルミナ、1000万トン以上のセメントを生産できるようになります。

順川ビナロン連合企業所と沙里院カリ肥料連合企業所の建設に参加している人民軍軍人とすべての建設者は、党と革命に対する忠誠心と英雄的な精神をいかに高く發揮して建設工事の質を保障して適時に完了し、祖国の繁栄と人民の幸福のための党の遠大な構想を一日も早く実現させなければなりません。

光復街通りや平壤市の重要建設を担当した建設者は、建設期日を早めて建築物の質を最上の水準で保障することにより平壤市をさらに豪壮な近代的都市に変貌させなければなりません。

全国的範囲で行なわれている大建設を成功裏に保障し、絶え間なく伸びる生産に輸送を追いつかせるためには、人民経済の先駆けである鉄道に大きな力を注ぎ、輸送能力を決定的に増大させなければなりません。

現在、鉄道の輸送能力を伸ばす重要な方途は鉄道を電化し、重量化することです。未だ電化されていない区間の電化を完了し、8軸電気機関車と100トン積み貨車をたくさん生産して鉄道の重量化を速やかに実現しなければなりません。

党がうちだした社会主義農村問題に関するテーゼは、社会主義農村建設の最も正確な道を明らかにする綱領であり、テーゼで示された農業の水利化、電化、機械化、化学化の四大技術革命の課題をここ数年の間に達成することは党の確固たる決意であります。われわれは、党の農業第一主義方針を引き続き堅持し、トラクター、トラックや国の実情に合った近代的な農業機械と各種化学肥料を多く生産して農村に送り、農業の水利化を新たな段階で完成させるための50万haの噴水式畑灌漑を大衆的運動として繰り広げなければなりません。

これとともに海面干拓と新しい土地獲得運動を力強く行ない、耕地面積を増やさなければなりません。農業部門の幹部と農業勤労者は、国の米倉に責任をもつ主人であるという高い自覚をもってチュチェ農法どおりに農業を立派に営み、今年の農業生産で新しい転換をもたらさなければなりません。

社会主義建設の今年の課題は、第3次7カ年計画の成

功的遂行のための確固とした展望を開き、人民生活を周期的に高める栄えある闘争課題であります。今年度課題を立派に遂行するのは、共和国北半部で社会主義の完全な勝利を早めるうえで重要な意義をもつばかりか、たまたか南朝鮮人民を大きく鼓舞するであろうし、自主の新生活を開拓してゆく世界の進歩的人民にチュチェ思想の正さと生命力をはっきり示すものとなりましょう。

思想、技術、文化の三大革命は社会主義・共産主義建設で党が常に堅持すべき総路線であります。われわれは今年も、チュチェ思想の旗を高く掲げ思想革命、技術革命、文化革命を引き続き力強く推し進めなければなりません。

社会主義建設の成果いかに、革命の主体である人民大衆の革命的熱意と創造的積極性をいかにひきだすにかかっています。

われわれは、実生活を通じてその真理性が検証された青山里精神、青山里方法とそれを具現した大安の事業体系を引き続き堅持しなければなりません。人民経済のあらゆる部門、あらゆる単位で社会主義制度本来の要求とわが国の実情に適ったチュチェの社会主義経済管理体系と方法を具現し、党委員会の集団的指導を強化して大衆路線を貫徹することで社会主義制度の優越性をいかに高く發揮して生産や建設で絶え間ない高揚と革新を起こさなければなりません。

今年、われわれに提起された課題は膨大なものではありますが、われわれはそれを十分に実現できるすべての条件と可能性をもっています。朝鮮人民は党の指導のもとにあらゆる難関や試練に打ち勝ち、勝利の道を進んできた鍛えられ洗練された英雄的な人民であります。すべての党員と勤労者は党のまわりに固く団結し、勝利の信念と革命的樂觀をもって自力更生、刻苦奮闘の革命的精神を發揮して力強くたたかうことにより、社会主義建設の各分野で再び世人を驚嘆させる奇跡を創造してチュチェ朝鮮の革命的気概を轟かすべきです。

1987年は、祖国の北と南で国の平和と平和統一をめざすたたかいが力強く展開された年でありました。

わが党と共和国政府は自主、平和統一、民族大団結の気高い理念に基づいて国の緊張を緩和し、平和統一に有利な局面を開くため北南高位級政治軍事会談の開催提案を示し、その実現をめざして積極的にたたかいました。

昨年、南朝鮮では米国の庇護のもとに30年近くも続いていた軍事ファッショ独裁を終わらせ、社会の民主化と自主化を実現し、国の平和統一を達成するための各階層人民のたたかいが丸1年間ねばり強く展開されました。

ファッショ的な「4.13措置」反対闘争に始まり6月人民抗争と7～9月の労働者の闘争を経て12月の軍政終息闘争にいたる英雄的な闘争の日々、南朝鮮人民は自主、

民主、統一への強烈な念願と不屈の闘志をいかに示し、アメリカの指図を受ける軍部独裁勢力に甚大な打撃を与えました。とりわけ、最近南朝鮮で行われた「大統領選挙」では投票者の過半数をはるかに上回る1200万の人民が軍政延長を拒否し、民政を求める意思を明白に表明することで、誰もこの強大な闘争力量を無視できなくなったことを示しました。

私は、過酷な軍事独裁体制のもとで屈することなく反米反ファシズム闘争を勇敢に繰り広げ、その解放闘争史に誇らしいページを飾った南朝鮮の労働者、農民、青年学生、知識人をはじめ各階層人民と愛国的な民主人士に崇高な敬意を表します。

南朝鮮では、軍政終息と民政樹立への圧倒的多数なる人民の念願にもかかわらず、人民の頭上には依然として軍事ファシズム独裁が君臨するようになり「政権交替」が実現されるとしてもいささかの希望や期待も抱けなくなりました。経験は、南朝鮮で米国の植民地支配が続く限り、人民の民主主義に対する要求も、社会的変革への念願も実現されないことを今一度確証しました。南朝鮮人民はこのことから教訓をくみとり、ひたすら団結したたたかいによって自己の運命を切り開くために反米自主化のスローガンを前面にうちだし、反ファシズム民主化と祖国統一の偉業をいっそう促進すべきであります。

こんにち祖国の自主的平和統一の偉業を実現することは、全朝鮮人民に提起されている最も切実な課題であります。

祖国の統一に対する全同胞の熱望はおしとどめることのできないものとなっており、そのためのわが党と共和国政府の正当な方案と真剣な努力は、内外人民のいっそう大きな支持と共鳴を呼び起こしています。

全般的な国際情勢も次第に緩和の兆しをみせており、朝鮮問題の平和的解決を期待する世界の平和愛好人民の声も毎日に高まっています。

国の統一をどれだけ早めるかは、すべて統一問題解決の直接の当事者である北と南の共同努力にかかっています。

こんにち国の自主的平和統一のために切実に求められることは何よりも、北と南が互いに和解し団結しようとする姿勢と立場をとることです。

元来、祖国の統一—whoが誰かを呑み込むとか、呑み込まれるかといった問題でも、一方が他方を圧倒し、優勢を占める問題でもなく、北と南がともに同じ血筋をかけた同胞として民族の団結を実現する問題であります。歴史の経験が示しているように、互いに不信を抱いて対決し、分裂を追求すればいくら対話を重ねても成果は期待できず、ましてや互いに力で勝敗を競おうとすれば統

一問題はいつになっても解決されません。

北南間の対決と分裂は外部勢力に漁夫の利を与えるだけであります。外部勢力にもてあそばされ、はかり知れない民族的災難と苦痛をなめてきた40余年の恥ずべき歴史と決別し、民族の利益を守るためには同一民族がはりあうのではなく、互いに和解し団結して統一のために力を合わせる姿勢をとらなければなりません。

国の統一のために切実に求められることはまた、北南間の軍事的対決状態を解消し緊張を緩和することです。

われわれが重ねて表明しているように、軍事的対決は双方の誤解と不信を生む要因となります。同一民族が互いに信頼し和解するためにはまず、懷にしのばせた刃物を取り出さなければなりません。

いま直ぐに統一することが難しいとしても、われわれは互いに膨大な兵力を対峙させて民族の惨禍をもたらす戦争の原因をそのままにしておくのではなく、互いに平和に暮らす道を模索すべきであります。

われわれはどうあっても軍事的対峙状態を解消し、戦争の危険を除去する考えを持ち、北南は互いに侵略しないことを確約する不可侵宣言を採択する決断を下すべきであります。

北南間の不可侵宣言は、現在の軍事停戦委員会中立国監視委員会の権能を高め、中立国監視軍を組織する方法によって、その履行を裏づけられるでしょう。

こんにち民族の和解と団結をはかり、緊張を緩和することは、北南間の対話と統一問題を解決するための最小限の原則的な要求であります。

われわれはこうした原則的な立場に立ちさえすれば、誰とでもともに手をたずさえて国の統一に有益なことができると思っています。また、こうした立場を誠実に示せば、南朝鮮の各階層人民と政党、団体ならびに在野の各界人士はもとより、執権者とも人民の意思に反しない限り、いつでも会って対話をするし、すべての人々と個別的にも、集团的にも会って率直に意見を交わすでありましょう。

現在、少なからぬ人は南朝鮮の内部事情や北南関係からしても1988年が最も緊張した複雑な時期になると言って、深い憂慮を表しています。

われわれは、世界の人々が注視している今年の朝鮮半島の情勢を国の平和と平和統一にとって決定的に有利なものに変えなければなりません。

こうした念願からわれわれは、今年中に「チームスピリット」合同軍事演習をはじめ大規模の軍事演習を中止する問題、多面的な軍縮会談を開く問題、第24回オリンピック競技大会を北と南が共同主催する問題、互いに誹

訪中傷を中止する問題などが速やかに協議、解決されるべきであると主張します。

北と南は、以上のいくつかの当面した問題を解決することにより、今年を民族の和解と団結をはるかに新たな転機をもたらす歴史的な年にしなければなりません。このためにわれわれは、双方の当局者を含む諸政党、大衆団体の代表と各界の人士が参加する北南連席会議の招集を提案します。北南連席会議が開かれれば、北と南の隔絶状態を解消し全民族が渴望する国の平和と平和統一を早めうえて新しい局面を開くことができるであります。

わが国の統一問題を根本的に解決するためには、われわれと米国との関係問題を解決しなければなりません。

米国がこんにちにいたるまで三者会談を回避し、南朝鮮を引き続き軍事的に占領しているのは、かれらに世界平和はもとより、地域問題すら解決する意思のないことを示すものであります。

われわれは、国の統一問題を解決する最も合理的な方途は北と南が互いに相手側の存在を認めうえて中立的で非同盟的な一つの連邦国家を創立することであると認めます。

祖国の自主的平和統一のためには、北にあらうと南にあらうと、また海外にあらうとすべての朝鮮人民がこぞって聖なる民族的偉業の実現に立ち上がらなければなりません。

総連の活動家と在日同胞をはじめ海外のすべての同胞は、祖国の人民と共に民族の和解と団結を図り、国の自主的平和統一をはやめるためにいっそう力強くたたかわなければなりません。

わが党と共和国政府の積極的な対外活動によって昨年、わが国と社会主義諸国、非同盟諸国をはじめ世界の平和愛好諸国との友好の絆はさらに強まり、朝鮮革命の国際的連帯は強化されました。

私は、朝鮮人民の正義の偉業に支持と連帯を寄せている世界各国の人民と友人に深い謝意を表し、新年の祝賀とあいさつを送ります。

こんにち国際政治舞台で提起されている最も重要な問題は、核戦争の根源を除去し、平和を守ることです。

最近、ソ米間に締結された核兵器の一部撤廃についての条約は全般的な核軍縮の実現において有意義な出発点になると言えます。南朝鮮に米国の膨大な核兵器が配備されているため恒常的に核惨禍の脅威を受けている朝鮮人民は世界の各地域に非核・平和地帯を創設し、核兵器を完全に撤廃することに切実な利害関係を持っています。

世界平和を脅かし、国際緊張を激化させる根本的原因は依然として帝国主義者の侵略と略奪政策にあります。

戦争に反対し、平和を守る世界各国人民の闘争が日ごとに拡大強化されているにもかかわらず、帝国主義者は力の政策を捨て去らず、引き続き軍備拡張と軍備競争を追求しており、新植民地主義的方法に依拠して発展途上諸国に対する搾取と略奪を強化しています。このため世界的範囲で「富益富、貧益貧」の状態が日ごとにはなはだしくなっており、それは発展途上諸国の人民にはかりしれない苦痛と不幸をもたらすばかりではなく、帝国主義諸国の政治経済的危機を深化させる結果をもたらしています。帝国主義者は現在の危機から抜け出ようと経済を軍事化し、社会主義諸国に反対し、発展途上諸国の人民に対する搾取を強化する方向に進むことによって人類共同の繁栄を志向する歴史の基流を逆行しており、国家間に不和をつくって国際緊張を激化させています。

こうした状況の下で、すべての平和愛好人民は固く団結して帝国主義者の侵略と新たな戦争挑発策動を阻止、破綻させ、平和を守るために力強くたたかわなければなりません。

発展途上諸国の人民と被抑圧人民が完全な民族の解放を達成し、自主的な新社会を建設するためには、反帝民族解放闘争を引き続き力強く繰り広げると共に、不公平な旧国際経済秩序を打ち壊し、公正な新国際経済秩序を樹立するためにたたかわなければなりません。当面発展途上諸国の人民は南南協力を全面的に拡大発展させるために共同の努力を傾けなければなりません。

わが党と共和国政府は今年も反帝・自主の旗を高く掲げ、社会主義国の人民、非同盟諸国の人民をはじめ、世界の進歩的人民との友好協力関係を発展させ、民族の独立と新社会の建設をめざすすべての国の人民の闘争を強く支持、声援し、世界の平和と安全を守るため積極的に努力するでしょう。

今年、われわれに提起された課題は子孫万代の繁栄をめざす膨大かつ栄えある課題であり、それは常に党に忠実であった朝鮮人民を新たな英雄の偉勲へ呼びかけています。

こぞってチュチェ思想の革命の旗を高く掲げ、党の指導に従って社会主義の完全な勝利と祖国の自主的平和統一をめざして力強くたたかきましょう。

③ 金日成主席「チュチェの革命的旗じるしを高く掲げ、社会主義・共産主義偉業を完遂しよう」(抜粋、共和国創建40周年記念慶祝大会で行った報告、1988年9月8日)

(前略) わが共和国は創建以来、勝利と栄光の一路を歩み、社会生活のすべての分野で人民大衆の自主性と創造性が見事に開花している自主的な社会主義国として、日ごとにいっそう隆盛発展しています。(中略)

1. 人民政権の実績の総括(略)
 2. 共産主義への移行の諸方策
- 同志のみなさん！

全社会をチュチェ思想化して、社会主義・共産主義を建設することは、共和国政府の歴史的使命であります。

共産主義社会は、人民大衆が自然と社会と自分自身の完全な主人となった人類の理想社会であります。共産主義社会を建設するためには、共産主義の物質・技術的土台を築き、人々を共産主義的な人間に育成しなければならず、社会関係を共産主義的要求に合わせて発展させなければなりません。自然改造と人間改造・社会改造事業は、自主性を実現するための人民大衆の創造的活動の三大分野であり、したがってこれは社会主義・共産主義の建設とともに掌握すべき戦略的課題となります。

人民政権は、社会主義・共産主義建設の強力な武器であり、思想、技術、文化の三大革命は、社会主義・共産主義建設の根本方途であります。自然と人間と社会の関係をチュチェ思想の要求にそって改造し、社会主義・共産主義社会を成功裏に建設するためには、人民政権を強化してその機能を限りなく高めねばならず、思想、技術、文化の三大革命を力強く促進すべきであります。したがって、われわれは早くから、人民政権に三大革命をプラスすれば共産主義になる、との公式をうち出しました。

人民政権を強化し、思想、技術、文化の三大革命を力強く促進することは、社会主義・共産主義建設におけるわが党の総路線であります。われわれは、党が掲げた社会主義・共産主義建設の総路線に従って、自然と人間と社会の関係を共産主義的に改造する事業をいっそう力強く進めなければなりません。

自然改造事業を促進させて社会主義の物質・技術的土台をしっかりと築き、人民大衆の社会主義経済生活を全面的に発展させなければなりません。

自然改造事業は、人間の生存と社会の発展のための物質的条件をととのえる創造的事业であります。人民大衆の自主的要求に合わせて自然改造事業を順調に行ってこそ、社会主義・共産主義の物質・技術的土台をしっかりと築き、人民の経済生活を豊かで健全に発展させていけるし、人間改造事業と社会改造事業も成功裏に進めることができます。

現時期、社会主義経済建設を力強く進めることは、わが国の社会主義制度の優越性を高く発揮し、朝鮮革命を勝利のうちに前進させるために提起されるもっとも切迫した要求であります。

われわれは、人民経済を主体化、現代化、科学化することについてのわが党の戦略的路线を引き続き徹底して貫徹し、社会主義・共産主義の物質・技術的土台をしっ

かりと築かなければなりません。

社会主義経済建設で共和国政府が掌握していくべき重要な課題は、人民の食衣住問題を社会主義的要求にそって円満に解決し、勤労者を困難で力のいる労働から完全に解放することにあります。

食衣住の物質生活と物質的富を創造する労働生活は、人民の経済生活で基本内容をなし、それに対する要求は、社会主義建設が進むのにしたがって絶え間なく高まります。日ごとに高まる人民の要求にそって、食衣住問題を円満に解決し、労働条件を改善させていく原則で技術革命を促進し、経済を発展させることは、人民のために服務する社会主義国家のもっとも重要な任務となります。

第3次7カ年計画は、人民生活を高め、国の経済的威力を強化するうえで画期的な転換をもたらす、社会主義建設の雄大な設計図であります。第3次7カ年計画が遂行されれば、重要製品生産で巨大な量的成長が遂げられるばかりでなく、人民生活を高め、自立的民族経済の生命力を発揮するうえで、新たな質的飛躍が起こるであろう。

人民生活を向上させるうえで、現時期キーポイントとなるのは、農業を発展させることであり、農業経営をすみやかに発展させてこそ工業と農業のバランスのとれた発展を保障し都市と農村の差異をなくす問題も成果裏に解決できます。

わが党がうち出した社会主義農村問題に関するテーゼは、農業を工業化し、農業生産をすみやかに増やして、農民を困難で力のいる労働から解放するためのもっとも正確な綱領であります。われわれは、農業経営に対する国家的投資を増やし、水利化、電化の成果を強固にしながら、機械化、化学化を力強く促進して、近い将来、農村テーゼで掲げた農村技術革命の課題を完遂しなければなりません。農業経営の部門では、チュチェ農法を徹底的に貫徹して、穀物生産をすみやかに増大させ、畜産業、果樹業、養蚕業をはじめとする農業経営を、自然地理的条件に合わせて多角的に発展させなければなりません。

化学工業と軽工業、水産業を発展させることは、人民生活を高めるうえで重要な意義を持ちます。朝鮮に無尽蔵な石灰石と無煙炭による化学工業を発展させて軽工業の原料を十分に生産保障し、軽工業工場を近代化してフル稼働させ、人民の好みに合ういろいろな質のよい日用品必需品や食料品を多く生産しなければなりません。水産業の発展に力を入れて漁獲を高めるとともに、経済的効果が高く、発展の展望が大きい沿岸漁業を大々的に発展させなければなりません。

都市と農村で近代的な住宅を多く建設し、都市だけではなく農村もセントラル・ヒーティング化して、人民に

より文化的な生活条件を保障しなければなりません。

人民生活を向上させ、社会主義の物質・技術的土台をしっかりと築くためには基幹工業と交通運輸発展に引き続き大きな力を注がなければなりません。われわれは、採掘工業と電力工業、金属工業、機械工業の部門で生産を高い水準で正常化し、技術装備を近代化して生産能力を大々的に増大させなければなりません。鉄道を重量化、近代化し、自動車輸送と船舶輸送を発展させ、輸送組織を改善して、人民経済の増大する輸送需要を円満に保障しなければなりません。

対外経済関係を発展させることは、われわれがすでに築きあげた自立的民族経済の大きな潜在力を全面的に発揮させ、人民経済の技術装備を世界の先進水準へと発展させるうえで重要な意義を持ちます。対外経済部門では、外国との貿易を積極的に拡大させ、合併、合作をはじめ、いろいろな形態の経済、技術的協力と交流を広く発展させなければなりません。

われわれは、人民経済のすべての部門で、歴史的な二百日戦闘で高揚した氣勢をゆるめず、大衆の革新運動を引き続き力強く繰り広げ、第3次7カ年計画のすべての高地を必ず占領しなければなりません。

勤労者を力のいる労働から解放し、社会主義建設を力強く進めるためには、科学技術をすみやかに発展させなければなりません。

党が掲げた社会主義経済建設の雄大な目標を実現するには、科学技術から発展させなければならず、朝鮮が世界の先進国家の隊列に加わろうとするならば、まずわれわれの科学技術を世界の先進水準に引きあげなければなりません。人民経済の主体化、現代化、科学化を成果裏に実現する原則で、科学研究事業を積極的に進め、とくに電子工学、生物学、エネルギー工学の発展に力を注ぎ、生産の自動化、ロボット化、コンピュータ化を実現し、農業と水産業を現代生物学の成果にもとづいて発展させ、朝鮮のエネルギー資源を効果的に利用してエネルギー問題を円満に解決しなければなりません。科学研究事業に対する観点を正しく立て、科学技術発展の土台をしっかりと築いて、科学研究事業で本位主義をなくし、科学研究機関と生産企業所間の協力を強化し、外国との科学技術交流を活発にして、国の科学発展と人民経済の技術改造で一大転換をもたらさなければなりません。社会主義経済建設の成果は、経済に対する指導と管理をどのようにするかに大きくかかっています。

社会主義経済は、その主人である人民大衆自身によって管理、運営される計画経済であります。勤労者の創造的熱意を高め、人民大衆の共同の利益にそって、経済を計画的、均衡的にすみやかに発展させ、労働の量と質に

よる公正な分配を実施することは、社会主義経済の本性的要求であります。

社会主義経済を科学的、合理的に運営するためには、経済に対する指導と管理で政治的指導と経済、技術的指導を正しく結合しなければなりません。

社会主義社会では、党が人民大衆の根本利益を代表する最高政治組織として社会主義経済を指導すべき責任を担っています。党は、人民大衆の要求と利害関係にそような経済政策を樹立し、それが貫徹されるような政治的方法で指導しなければなりません。

党の政治的指導のもとに、国家経済機関は、客観的経済法則と正確な経済的打算にもとづいて、経済を科学技術的に管理運営しなければなりません。政治的指導と経済技術的指導を正しく結合してこそ、経済発展の方向と目標を正確に立て、その実現へと大衆を力強く呼び起こすことができ、生産と経営活動で科学性と効果性を保障することができます。

社会主義経済に対する指導と管理で、国家の統一的指導と各単位の創意性を正しく結合しなければなりません。

社会主義経済は、国家の統一的で計画的な指導のもとでのみ、人民大衆の共同の要求と利益にそって運営でき、全般的な経済の部門と単位が均衡的に発展することができます。経済活動の個別的単位は、互いに実情が異なり、特性があるだけに、それに合う各単位の創意性を発揮させてこそ、予備と潜在力を広く動員することができます。社会主義国家の統一的で計画的な指導を保障する基礎のうえで、各単位の創意性を高めることは、社会主義経済の集団主義的優越性を発揮し、経済を調和と活力をもって発展させるもっとも正しい道であります。

社会主義経済に対する指導と管理で民主主義と唯一的指揮を正しく結合しなければなりません。

社会主義社会では、勤労大衆が生産と管理の主人であるので、大衆の要求と集団的意思が具現されるよう、経済管理で民主主義を十分に発揮させなければならず、同時に生産と経営活動で統一性を保障できるよう、指揮を唯一的に行なわなければなりません。

経済管理で民主主義を保障する基礎のうえで、指揮を唯一的に行ってこそ、官僚主義と主観主義をなくして勤労大衆の知恵と創意性を最大限に動員することができ、無規律性をなくして生産と経営活動を能率的に行なうことができます。

社会主義経済に対する指導と管理において、政治道德的刺激と物質的刺激を正しく結合しなければなりません。

人間は、政治的生命と肉体的生命を持っており、したがって政治道德的要求と物質的要求を持つようになります。社会主義建設で勤労者の熱意と創意性をどれほど高

く発揮させるかということは、人間が持つこの二つの要求をどのように刺激するかにかかっています。社会的な人間にとって、政治的生命は肉体的生命よりもさらに貴重であるだけに、社会主義経済管理で、政治道德的刺激を主にしながらここに物質的刺激を正しく結合していかなければなりません。

政治的指導と経済技術的指導、国家の統一的指導と各単位の創意性、民主主義と唯一的指導、政治道德的刺激と物質的刺激を正しく結合することは、わが党が社会主義経済に対する指導と管理で一貫して堅持している基本原則であります。

わが党が創造したチュチェの経済管理体系は、社会主義経済管理の基本原則を全面的に具現したもっとも優れた経済管理体系であります。われわれは、実践を通じてその正しさと生命力がはっきり実証された大安の事業体系をはじめ、チュチェの経済管理体系をしっかりと固守し、それを徹底的に貫徹しなければなりません。

(中略) 以下「人間改造事業」「社会改造事業」「社会主義政治制度強化」「国家の指導管理体系」「社会主義法」について列举)

社会主義・共産主義偉業を完成するためのわれわれの路線は正確であり、目標は明確であります。われわれには、より早く発展できる強力な物質的土台が築かれており、この地に深く根を下ろした先進的な社会主義制度があり、党のまわりに一つの心、一つの志で固く団結した人民大衆の不敗の統一団結があります。全人民が英雄的に生活し、たたかおうという党のアピールを高く掲げ、千里馬に速度戦を加えた氣勢で力強く前進すれば、われわれは必ず、社会主義の新しい高峰を占領して、より大きな勝利者の栄誉を轟かせることになるでしょう。

3. 祖国統一問題(略)

4. 当面の世界戦略(略)

㉔ 「平和4保障原則」と「包括的平和提案」

(共和国中央人民委員会・最高人民会議常設会議・

政務院連合会議、11月7日開催、8日報道発表)

(前文略)

平和保障4原則

1. 朝鮮半島の平和は国の統一を志向するものにならなければならない。

分裂したわが国で、平和はそれのみにとどまってはならず、「二つの朝鮮」で分裂を固定化するための「平和」となってはならない。

わが民族には平和も貴重であるが、統一はさらに貴重である。「平和定着」という口実で平和を分裂主義的な「二つの朝鮮」づくりに利用しようとする企図は排撃されるべきである。

わが国では統一のための平和だけが真の平和であり、したがって平和は必ず統一志向的なものにならなければならない。

2. 朝鮮半島の平和は外国武力の撤収によって保証されなければならない。

外国武力の存在は、わが民族の念願と統一を阻み平和を威嚇する根本要因である。

わが国の半分の地に外国軍隊が駐屯しているかぎり平和は実現されず、外国武力をそのままにして平和を論じること空論にすぎない。

朝鮮半島の平和は唯一、外国武力の撤収によってのみ強固に保障できる。

3. 朝鮮半島の平和は北と南の軍縮によって保障されなければならない。

北と南が保有している膨大な武力は双方に重い負担となるばかりか、武力衝突を誘発しうる要因の一つとなる。

武力増強競争によってもたらされる力の均衡を通じては絶対に戦争を防止できない。

北南間の武力衝突を防ぐためには、双方の力の立場に立って軍備競争を行なってはならず、武力を最小限に減らし相手側への攻撃能力を取り除かなければならない。

朝鮮半島の平和は南朝鮮から外国武力を撤収するとともに、北南間に均衡のとれた軍縮が実現する時に初めて恒久的なものとなりうる。

4. 朝鮮半島の平和は緊張激化に責任がある当事者の対話を通じて実現されなければならない。

緊張激化の要因は朝鮮半島の外にばかりではなく内にもあり、それに責任がある当事者は他の国ではなく南朝鮮に軍隊を駐屯させているアメリカと朝鮮の北と南である。

朝鮮半島にある戦争の災いに背を向け、朝鮮問題の討議に他国を引き入れて「国際的環境」をつくる方法では平和問題を解決できない。(中略)

包括的な平和方案

1. 朝鮮半島の強固な平和を実現するための段階的な米軍武力の撤収と北南間の軍縮方案

(I) 米軍武力の段階的撤収

(i) 米国はわが民族に取り返しのかからない災難をもたらす核兵器を優先的に撤収する。

核兵器の撤収は1990年末まで2段階に分けて行なう。

1段階(1989年末まで)ではまず、北緯35度30分の以北地域に配置した核兵器を撤収し、2段階(90年末まで)ではその以南地域の核兵器を撤収する。

(II) アメリカは南朝鮮駐屯米軍兵力を撤収する。

米軍兵力の撤収は1991年末まで3段階に分けて行なう。

1段階(1989年末まで)では、米軍司令部とともに地上

軍を北緯35度30分以南の釜山鎮海界線にいったん撤収し、2段階(90年末まで)では地上軍すべてを南朝鮮から完全に撤収し、3段階(91年末まで)では海、空軍のすべてを撤収する。

(iii) 米国は、米軍武力を撤収する日から南朝鮮に新たな武力を投入したり軍事装備を提供しない。

(iv) 米国は、南朝鮮から撤収する核兵器を含む一切の武器と戦闘技術機材を南朝鮮に供与しない。

(2) 北南武力の段階的削減

(i) 北と南は互いに兵力を削減する方法で武力均衡を維持する。

兵力の削減は軍事境界線前線地帯に配置された兵力と特殊部隊、陸戦隊兵力から先に行なう原則で1991年末まで3段階に分けて行なう。

北と南の兵力数は各々1989年末まで40万人、90年末まで25万人の水準に削減して92年からは10万人以下に維持する。

(ii) 北と南は兵力に相応して軍事装備を段階別に削減する。

軍事装備の削減は段階別兵力削減にそって行ない、核兵器と化学兵器をはじめとする特殊武器は1段階で完全に廃棄する。

武力の削減が開始された時から外部からの軍事装備の搬入を中止する。

(iii) 北と南は、武力削減開始から6カ月の間に全民間軍事組織を解除する。

(3) 米軍武力の撤収と北南武力の削減についての通報検証

(i) 米軍武力の撤収状況について米国は北側に通知し、北南武力の削減状況について北と南は相手側に各々通知し相互に通知した内容を公開する。

(ii) 板門店にある中立国監視委員会の権能を拡大し、米軍武力の撤収状況と北南武力の削減状況を確認するための検証事業を進める。

(4) 北と米国、南朝鮮間の三者会談

段階的な米軍武力の撤収と北南武力の削減問題を協議、解決するための責任のある当事者の会談が開かれるべきである。

(i) 責任ある当事者の会談として朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国、南朝鮮が参加する三者会談を開く。三者会談の枠内で朝米、北南間の双務会談も開きうる。

(ii) 三者会談では段階的な米軍武力の撤収と北南武力の削減に関する検証問題、中立国監視委員会の権能拡大問題を討議するために中立国監視委員会構成国であるポーランド、チェコスロバキア、スイス、スウェーデンの

各代表を傍聴として参加させる。

(iii) 三者会談では、米軍武力の撤収と北南武力の削減問題を合意したうえでそれを朝米間の平和協定と北南間の不可侵宣言として確認し、固着させる。

2. 北南間で当面の政治軍事的対決状態を緩和するための方案

(1) 政治的対決状態の緩和

(i) 北と南は相手側に対する指名攻撃をせず、相手側の思想と制度への誹謗・中傷を中止する。

北と南は相手側地域に対するピラマキと軍事境界線一帯の前線放送を中止する。

(ii) 北と南は相手側を非難し対決をあおる政治行事を中止する。

相手側の体制を否定する法規を撤廃する。

(iii) 北と南は多面的な合作と交流を実現する。

北と南は政党、団体と個別人士の双務的、多務的接触と自由な人事往来を実現する。

北と南は資源を共同で開発し、利用し、商品交流を実現する。

北と南は教育と科学技術、文化芸術、保健、スポーツの発展のため協力と交流を実現する。

北と南は国際舞台で対決したり、競争せず、共同協力を実現する。

(2) 軍事的対決状態の緩和

(i) 北と南は双方武力の対峙状態を解消するために軍事境界線非武装地帯を平和地帯に変える。

軍事境界線非武装地帯には中立国監視委員会構成国軍事要員で組織された中立国監視軍を配置する。

(ii) 北と南は相手側に反対する大規模の軍事演習を中止する。

北と南は前・後方で連合部隊以上の軍事訓練を中止する。

北と南は規模のいかんを問わず外国軍との合同軍事演習を一切中止する。

(iii) 北と南は軍事境界線一帯の地上と海上ならびに空中で武力衝突を起こしうる一切の軍事行動を中止する。

(iv) 北と南は偶発的な衝突事件が拡大するのを防止するために双方高位軍事当局者間の直通電話を開設する。

(3) 北南間の高位級政治軍事会談

北南間の当面の政治軍事的対決状態を緩和するために北南高位級政治軍事会談を開くべきである。

北南高位級政治軍事会談には実際に問題を解決しうる実権を持った双方の高位級政治軍事代表が参加する。

北南高位級政治軍事会談の枠内で高位級政治会談と軍事会談を個別に開きうる。(後略)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1988年

第1表 年央人口（推定）

第2表 農業人口（推定）

第3表 土地利用（推定）

第4表 穀物生産の推移

第5表 主要食糧作物の生産（推定）

第6表 漁獲高（推定）

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

第8表 各年の工業生産増加率の推移

第9表 主要鉱工業生産（推定）

第10表 財政規模の推移

第11表 国防費支出の推移

第12表 国家予算歳出の部門別状況

第13表 主要国別貿易額（推計）

（使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少）

第1表 年央人口（推定）

（単位：万人）

1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
1,670	1,713	1,758	1,803	1,848	1,895	1,942	1,990	2,038	2,088	2,139

（出所） UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Nov. 1988.

第2表 農業人口（推定）

（単位：1,000人）

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率(%)
1970	13,892	7,333	5,908	3,118	52.8
1975	15,853	7,574	6,812	3,255	47.8
1980	18,025	7,715	7,838	3,355	42.8
1985	20,385	7,764	9,084	3,460	38.1
1986	20,872	7,749	9,346	3,470	37.1

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1986, Vol. 40.

第3表 土地利用（推定）

（単位：1,000ha）

	総面積	農地	耕地	果樹その他	牧草地	森林	その他	灌漑面積
1978	12,054	2,220	2,130	90	50	8,970	801	1,000
1980	12,054	2,240	2,150	90	50	8,970	781	1,050
1982	12,054	2,270	2,180	90	50	8,970	751	1,060
1984	12,054	2,312	2,220	92	50	8,970	709	1,060
1985	12,054	2,362	2,270	92	50	8,970	659	1,070

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1986, Vol. 40.

第4表 穀物生産の推移

（単位：万トン）

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
目標	880	950	…	…	…	1,000	…	…	…	…
実績	900	…	…	950	…	1,000	…	…	…	…

（出所） 各年度国家予算報告。

第5表 主要食糧作物の生産（推定）

（単位：1,000トン）

	米	大 麦	小 麦	とうもろこし	粟	こうりん ゃ	オート麦	穀類合計*	じゃがいも	さつまいも
1979～81	4,970	390	380	2,133	447	136	137	8,649	1,535	374
1983	5,200	420	550	2,500	475	160	158	9,718	1,650	400
1984	5,570	500	640	2,600	500	170	170	10,230	1,700	450
1985	5,800	550	700	2,680	535	180	185	10,745	1,850	470
1986	6,000	600	710	2,750	545	190	192	11,155	1,900	...
1987	6,200	625	...	2,900	560	196	200	11,574	1,950	...

（注） * その他の穀類を含む。

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1983, 1985; FAO, *Quarterly Bulletin of Statistics*, 1988, Vol. 1, No. 1.

第6表 漁 獲 高（推定）

（単位：1,000トン）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
漁 獲 高	1,400	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700
内 水 域	70	80	85	90	100	110
海 域	1,330	1,420	1,465	1,510	1,550	1,590

（出所） FAO, *Yearbook of Fishery Statistics* 1985, Vol. 60.

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基 準 年 度 に 対 す る 倍 数 (倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画（1954～56年）実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画（1957～60年）実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画（1961～70年）実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画（1971～76年）実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画（1978～84年）実績	12.2	2.2	2.2	2.1
第3次7カ年計画（1987～93年）目標	(9.6)	1.9	1.9	1.8

（注） 1977年, 1985年, 1986年は「調整の年」として除外されている。かっこ内は基準年度に対する倍数に基づく試算。

（出所） 公式発表数字に基づいて作成。

第8表 各年の工業生産増加率の推移

(%)

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
17	15	17	...	16.8

（出所） 金日成主席の各年度「新年の辞」による。

第9表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	1980	1981	1982	1983	1984	1985
<鉱産物>							
無煙炭	1,000トン	36,000	36,000	36,500	38,000	38,000	39,000
褐炭, 亜炭	"	10,000	10,000	10,500	11,000	11,000	12,000
鉄 鉱 (Fe 含有量分)	"	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250
銅 鉱 (Cu ")	"	15	15	15	15	15	15
鉛 鉱 (Pb ")	"	125	110	95	75	110	110
亜鉛鉱 (Zn ")	"	140	140	140	140	140	160
タングステン鉱 (WO ₃ ")	ト ン	2,200	2,200	2,200	500	1,000	1,000
銀	"	50	50	50	50	50	50
金	"	5	5	5	5	5	5
マグネサイト	1,000トン	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901
りん鉱	"	550	550	500	500	500	500
<製造業製品>							
窒素肥料 (N 成分)	1,000トン	553	600	588	608	620	630*
りん酸肥料 (P ₂ O ₅ ")	"	127	127	130	130	130	135*
ガソリン	"	600	650	700	750	800	850
コークス	"	3,000	3,000	3,300	3,400	3,400	3,500
セメント	"	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
銑 鉄	"	5,400	5,000	5,300	5,500	5,700	5,800
粗 鋼	"	5,800	5,500	5,800	6,100	6,500	6,500
銅	"	22	22	22	22	22	22
鉛	"	60	65	60	60	95	95
亜 鉛	"	120	120	120	120	120	140
<エネルギー>							
電 力	100万kWh	35,000	36,000	40,000	41,000	45,000	48,000

(出所) UN, *Industrial Statistics Yearbook 1985*, Vol. II (Commodity Production Statistics 1976-1985) より作成。*FAO, *FAO Fertilizer Yearbook 1987*, Vol. 37.

第10表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入	増加率(%)	歳 出	増加率(%)	財 政 収 支	歳出に占める 国防費比率(%)
1977(決算)	13,789.00	9.2	13,349.20	8.3	439.80	15.7
1978(決算)	15,657.30	13.5	14,743.60	10.4	913.70	15.9
1979(決算)	17,477.90	11.5	16,972.60	15.1	505.30	15.1
1980(決算)	19,139.23	9.5	18,836.91	11.0	302.32	14.6
1981(決算)	20,684.00	8.1	20,333.00	7.9	351.00	14.8
1982(決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	14.6
1983(決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984(決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985(予算)	27,383.60	4.1	27,383.60	4.7	—	14.5
(決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986(予算)	28,481.54	3.8	28,481.54	4.2	—	14.1
(決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987(予算)	30,307.80	6.2	30,307.80	6.7	—	13.8
(決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988(予算)	31,852.10	5.0	31,852.10	5.9	—	12.2

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第11表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

	1983年度決算	1984年度決算	1985年度決算	1986年度決算	1987年度決算	1988年度決算
国防費*	...	3,819.07	3,970.62	3,975.45	4,182.48	3,862.63
歳出中の比率(%)	...	14.6	14.5	14.0	13.8	12.2
前年比増加率(%)	4.0	0.1	5.2	-7.6

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。1983年度は公表されず。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第12表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1985年度	1986年度	1987年度		1988年度	
	決 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
歳 出 総 額	4.5%	3.9%	6.7%	5.9%	5.9%	5.2%
人民経済発展費	4.7%	5.6%	7.3%	7.3%	7%	6.5%
基本建設			(多くの部分)	8.7%		
採掘工業			8.0%			
石 炭	(膨大な投資)	(膨大な投資)				
その他鉱業	(投資増やす)					
電力工業	(大きな力)				(大きな力)	(大きな力)
金属工業	(大変大きな力)		9.1%			
機械工業	(多くの資金)		10.0%			
化学工業	(大きな力)	140%	20.0%			
建材工業	(大きな力)					
軽工業		水産加工業とあ わせ 17.3%	5%			
農業	(巨額の資金)	20%	6%		8%	(巨額の資金)
水産業	(投資増やす)				7.5%	
交通運輸	10%		(多額)		7.4%	20%
大自然改造	10%					
社会文化施策費	2.6%	2%			6.2%	5.5%
教 育	4.2%	5.8%		5.8%		5.2%
科学研究	(増大する資金)	科学技術発展費 1.3%	同 21.5%	同 32%	1.4倍	
文化		2%		1%		
保健	4.1%		6.5%	4.3%		5.6%
住宅建設	(多くの資金)					
国防費	3.0%					

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より計算。

第13表 主要国別貿易額 (推計)

(単位: 100万米ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1983	1984	1985	1986	1987	1983	1984	1985	1986	1987
合 計	1,265.4	1,311.7	1,280.7*	1,305.5*	1,444.6*	1,784.8	1,689.8	2,041.1*	2,007.8*	2,485.3*
社 会 主 義 国	779.9	809.0	825.3*	921.8*	932.7*	809.2	847.2	1,248.2*	1,518.4*	1,775.0*
ソ 連	436.4	447.9	485.1	642.0	682.7	387.5	467.9	864.1	1,186.5	1,391.4
中 国	231.1	247.7	222.5	255.1	214.8	300.7	248.8	262.9	280.9	304.8
ボ ー ラ ン ド	19.5	18.4	19.3	0.3	22.3	30.6	23.2	24.3	25.5	28.1
チェコスロバキア	19.9	19.9	34.6	18.0	23.9	33.7
東 ド イ ツ	17.2	24.0	25.7	17.2	24.0	25.7
ブルガリア	18.0	19.0	23.0	30.0
ハンガリー	5.5	4.3	5.4	5.2	12.9	6.3	4.1	5.5	4.3	27.3
ルーマニア	22.1	18.2	18.2	19.2	21.1	14.0	14.4	20.2	21.2	23.4
ユーゴスラビア	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
キューバ	10.2	9.6	12.5	11.9	10.9	11.8
先 進 工 業 国	255.2	278.3	229.2	235.9	330.9	507.6	385.1	375.1	331.1	504.1
日 本	115.8	131.1	160.9	154.3	217.7	360.1	279.5	274.4	203.9	237.7
西 ド イ ツ	130.7	135.0	56.2	63.9	94.4	25.0	24.9	27.0	42.8	139.6
フ ラ ン ス	3.5	3.4	3.9	7.5	8.6	50.7	14.8	8.6	10.6	29.7
イ タ リ ア	2.2	1.5	1.0	2.1	1.7	12.2	10.0	14.4	18.4	17.6
ス ペ イ ン	1.1	1.8	2.2	2.1	3.4	0.1	0.3	2.7	1.5	4.9
オーストリア	0.3	3.2	0.2	0.3	0.7	6.0	6.4	9.5	3.7	5.6
ス イ ス	0.0	0.1	0.2	0.1	0.6	8.7	8.1	3.1	5.7	3.5
イ ギ リ ス	0.5	0.8	2.6	0.0	0.9	4.2	4.4	3.6	0.0	3.5
スウェーデン	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	19.5	3.5	1.3	2.5	5.0
オーストラリア	0.2	0.1	0.2	0.9	0.2	12.3	23.8	24.5	30.5	41.0
そ の 他	0.5	0.9	1.3	4.0	1.9	8.8	9.4	6.0	11.5	16.0
発 展 途 上 国	230.3	224.4	226.2	148.8	181.0*	468.0	457.5	417.8	158.3	206.2*
香 港	11.4	21.2	18.3	20.1	28.9	35.3	52.5	55.6	82.1	117.2
タ イ	7.0	2.7	10.3	7.3	9.5	0.9	0.2	9.8	14.2	4.8
マレーシア	1.3	0.8	0.4	1.8	0.1	19.0	12.9	1.4	1.4	3.2
シンガポール	4.3	4.5	6.1	7.5	21.5	16.8	26.0	24.9	26.7	31.3
インドネシア	6.7	11.0	6.5	3.9	1.3	4.4	17.8	14.7	4.1	2.1
バングラデシュ	5.0	10.6	19.7	19.2	11.1	0.3	0.2	5.1	0.1	2.8
イ ン ド	22.2	24.4	25.7	26.9	29.6	4.2	4.6	4.9	5.1	5.6
イ ラ ク	3.0	2.7	2.1	1.9	1.7	10.5	10.0	8.5	6.0	6.8
クウェート	107.9	97.1	77.7	0.0	...	347.3	312.5	281.3	0.0	...
サウジアラビア	2.8	7.3	3.3	1.2	1.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
イエメン・アラブ	6.1	6.7	7.0	7.4	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エジプト	5.1	0.1	13.3	13.9	15.3	10.9	1.6	0.7	0.7	0.8
アルジェリア	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジンバブエ	4.9	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3	0.7	2.4
そ の 他	34.2	35.1	34.3	38.2	52.7	18.1	19.6	12.7	20.9	29.1

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。東ドイツは輸出入合計しか発表しないため輸出、輸入が均衡しているものと仮定して按分した。輸出は FOB, 輸入は CIF に IMF, DOT 方式で調整済み。*は n. a. を除いた合計。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1988。ただしソ連は『ソ連東欧貿易調査月報』1989年2月号, チェコスロバキア, キューバは UN, *International Trade Statistics Yearbook*, 1976。東ドイツは *Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik*, 1986。